人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

2025年度 決算説明会

[2026年3月期]

2026年5月26日

東証プライム・名証プレミア（7380）



© じゅうろくアプリス

目次

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

01 | 2025年度 決算

連結決算サマリー	5
十六銀行単体 決算サマリー	6
グループ会社の業績	7
連結コア業務純益	8
資金利益・貸出金利回り・預金等利回り	9
役務取引等利益	10
経費・修正OHR	11
自己資本比率・ROE	12
有価証券	13
与信関係費用・不良債権残高	14
預金等・貸出金	15
個人預金　年代別推移	16
業績予想・配当予想	17



※　当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2021年9月期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結決算の計数を記載しています。

※　当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

02 | 企業価値向上に向けた取組み

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	19
第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況	20
2026年3月期(実績)の円貨バランスシート	21
2027年3月期 業績予想に基づく円貨バランスシート	22
株式分割	23
株主還元の充実	24
政策投資株式の縮減	25
当社グループの歩み(第2次中期経営計画)	26
当社グループの成長戦略	27
【トランスフォーメーション戦略】チーフオフィサー制度の導入	28
【トランスフォーメーション戦略】ソフトバンクとの協業	29
【ヒューマンイノベーション戦略】人的資本投資の加速	30-31
【マーケットインアプローチ戦略】りそなグループとの協業	32
【地域プロデュース戦略】地域活性化への取組み	33

03 | サステナビリティへの取組み

サステナビリティKPIの進捗状況	35
地域経済の活性化	36
地域社会の持続的発展	37
環境保全と気候変動対策	38
多様な人材の活躍推進	39
ガバナンスの高度化	40

トピックス

連結当期純利益過去最高

十六FG連結・十六銀行単体「コア業務純益」「経常利益」「当期純利益」が過去最高

- 十六FG連結において、2026年3月期**当期純利益は273億円と過去最高**
- 十六銀行単体においても、2026年3月期の**当期純利益は259億円と過去最高**
- 連結ROEは6.16%となり、中計目標の6%以上の水準に前倒しで到達

CxO制度導入

チーフオフィサー制度の導入による、意思決定の迅速化とガバナンス強化

- **2026年6月にチーフオフィサー制度を導入**し、持続的な企業価値最大化を目指す
- 各領域の最高責任者に実務執行権限を委譲し、**責任の所在明確化と意思決定を迅速化**

人的資本投資の加速

「65歳への定年延長」および地銀で初となる「65歳選択定年制」を導入

- 60歳から1歳刻みで定年を選択できる**「65歳選択定年制」を地銀で初めて導入**
- 十六銀行で**東海地区の地銀初**となる**女性プロパーの代表取締役を内定**

01｜2025年度 決算

02｜企業価値向上に向けた取組み
～資本コストや株価を意識した経営の実現～
～第2次中期経営計画の進捗状況～

03｜サステナビリティへの取組み



連結決算サマリー

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

◆ 連結コア業務粗利益は、銀行の資金利益の増加などにより、前期比＋103億円の871億円となりました。
◆ 連結コア業務純益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高となりました。

十六FG連結 （単位：億円）	25/3	26/3	増減	増減率	26/3 業績予想	達成率
連結コア業務粗利益	768	① 871	103	13.3%	845	103.0%
資金利益	544	621	77	14.2%	598	103.9%
役務取引等利益	175	203	28	16.3%	195	104.3%
その他業務利益（除く国債等債券損益）	49	45	△ 4	△7.4%	51	88.1%
経費	447	② 471	24	5.4%	478	98.6%
うち人件費	232	238	6	2.4%	-	-
うち物件費	183	200	17	9.1%	-	-
連結コア業務純益 過去最高	321	③ 399	78	24.2%	367	108.8%
国債等債券損益	△ 155	△ 267	△ 112	-	-	-
連結実質業務純益	165	131	△ 34	△20.3%	-	-
与信関係費用	21	25	4	16.6%	-	-
株式等関係損益	158	315	157	99.1%	-	-
経常利益 過去最高	312	④ 427	115	36.9%	348	122.8%
親会社株主に帰属する当期純利益 過去最高	208	⑤ 273	65	31.3%	235	116.5%
自己資本比率（%）	11.23	11.53	0.30			
連結ROE（%）	4.81	⑥ 6.16	1.35			

① 連結コア業務粗利益　871億円　達成率 103.0%

- 資金利益および役務取引等利益が増加し、前期比＋103億円の871億円

② 経費　471億円　達成率 98.6%

- 人件費は退職給付費用の増加やベア・賃上げなどで6億円増加
- 物件費はアプリ関連の広告宣伝費増加や戦略的なDX投資で17億円増加
- 経費全体では前期比＋24億円の471億円

増加率　24.2%

③ 連結コア業務純益　過去最高　399億円　達成率 108.8%

- 連結コア業務粗利益の増加により、前期比＋78億円の399億円

増加率　36.9%

④ 経常利益　過去最高　427億円　達成率 122.8%

- 経常利益は前期比＋115億円の427億円と過去最高

増加率　31.3%

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益　過去最高　273億円　達成率 116.5%

- 親会社株主に帰属する当期純利益は前期比+65億円の273億円と過去最高
- 特別損益では28億円の減損損失を計上

⑥ 連結ROE　6.16%

- 連結ROEは前期比＋1.35ポイント増加の6.16%と中計目標に到達

十六銀行単体 決算サマリー

十六銀行単体

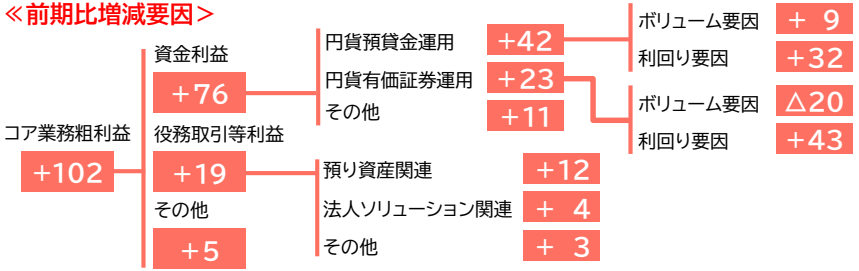
人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

◆ コア業務純益は貸出金利息、有価証券利息の増加による資金利益の増加や、役務取引等利益の増加により前期比＋74億円の358億円となりました。
◆ 十六銀行では、資金利益および役務取引等利益の増加により、コア業務純益、経常利益、当期純利益はいずれも過去最高となりました。

十六銀行単体(単位:億円)	25/3	26/3	増減	増減率	26/3 業績予想	達成率
コア業務粗利益	665	① 767	102	15.3%	-	-
資金利益	554	630	76	13.7%	-	-
役務取引等利益	115	134	19	16.9%	-	-
その他業務利益（除く国債等債券損益）	△ 3	2	5	-	-	-
経費	381	409	28	7.4%	-	-
うち人件費	178	185	7	3.6%	-	-
うち物件費	174	194	20	11.1%	-	-
コア業務純益 過去最高	284	② 358	74	25.9%	328	109.1%
国債等債券損益	△ 155	△ 268	△ 113	-	-	-
実質業務純益	128	89	△ 39	△29.9%	219	40.9%
与信関係費用	10	18	8	74.3%	25	74.0%
株式等関係損益	150	315	165	109.5%	-	-
経常利益 過去最高	279	③ 396	117	41.7%	316	125.5%
当期純利益 過去最高	209	④ 259	50	24.1%	220	118.0%
自己資本比率(%)	10.02	10.09	0.07			
顧客向けサービス業務利益	133	⑤ 178	45			

① コア業務粗利益　767億円　増加率 15.3%

＜前期比増減要因＞



② コア業務純益　358億円　増加率 25.9%

- コア業務粗利益の増加により、前期比＋74億円の358億円となり過去最高

③ 経常利益　396億円　増加率 41.7%

- 国債等債券損益が減少した一方、株式等関係損益が増加し、経常利益は前期比＋117億円の396億円となり過去最高

④ 当期純利益　259億円　増加率 24.1%

- 当期純利益は前期比＋50億円増加の259億円となり過去最高
- 特別損益では28億円の減損損失を計上

⑤ 顧客向けサービス業務利益　178億円

- 顧客向けサービス業務利益は前期比＋45億円増加の178億円

グループ会社の業績

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

◆ グループ会社合計（十六銀行除く）の連結決算に寄与した当期純利益は、前期比+10億54百万円の25億11百万円となりました。
◆ 2021年以降新たに設立した4社はいずれも増益となり、グループ会社収益に占める貢献度は高まっています。

【十六FGの子会社（十六銀行除く）】

（単位：百万円）	十六総合研究所			十六TT証券			十六カード			十六リース		
	25/3	26/3	増減	25/3	26/3	増減	25/3	26/3	増減	25/3	26/3	増減
コア業務粗利益	335	299	△ 36	3,116	2,857	△ 259	2,170	2,199	29	2,384	2,406	22
経費	282	281	△ 1	1,949	1,968	19	1,666	1,718	52	1,570	1,482	△ 88
経常利益	72	31	△ 41	1,187	893	△ 294	513	379	△ 134	1,065	976	△ 89
連結決算に寄与した当期純利益	45	19	△ 26	487	366	△ 121	30	257	227	△ 129	672	801

（単位：百万円）	十六電算デジタルサービス			NOBUNAGAサクセション			NOBUNAGAキャピタルビレッジ			カンダまちおこし		
	25/3	26/3	増減	25/3	26/3	増減	25/3	26/3	増減	25/3	26/3	増減
コア業務粗利益	621	665	44	383	971	588	54	165	111	73	90	17
経費	638	617	△ 21	233	388	155	58	85	27	84	79	△ 5
経常利益	△ 8	52	60	142	574	432	△ 7	76	83	△ 15	7	22
連結決算に寄与した当期純利益	△ 67	28	95	57	227	170	△ 6	49	55	△ 30	13	43

2021年以降設立会社

【十六銀行の子会社】

（単位：百万円）	十六ビジネスサービス			十六信用保証		
	25/3	26/3	増減	25/3	26/3	増減
コア業務粗利益	392	399	7	2,898	2,538	△ 360
経費	378	388	10	812	746	△ 66
経常利益	12	8	△ 4	1,834	1,239	△ 595
連結決算に寄与した当期純利益	8	4	△ 4	1,063	871	△ 192

【銀行外のグループ会社10社合計】

銀行外のグループ会社10社合計（単位：百万円）	25/3	26/3	増減	増減率
コア業務粗利益	12,431	12,593	162	1.3%
経費	7,675	7,755	80	1.0%
経常利益	4,797	4,238	△ 559	△11.6%
連結決算に寄与しした当期純利益	1,457	2,511	1,054	72.3%

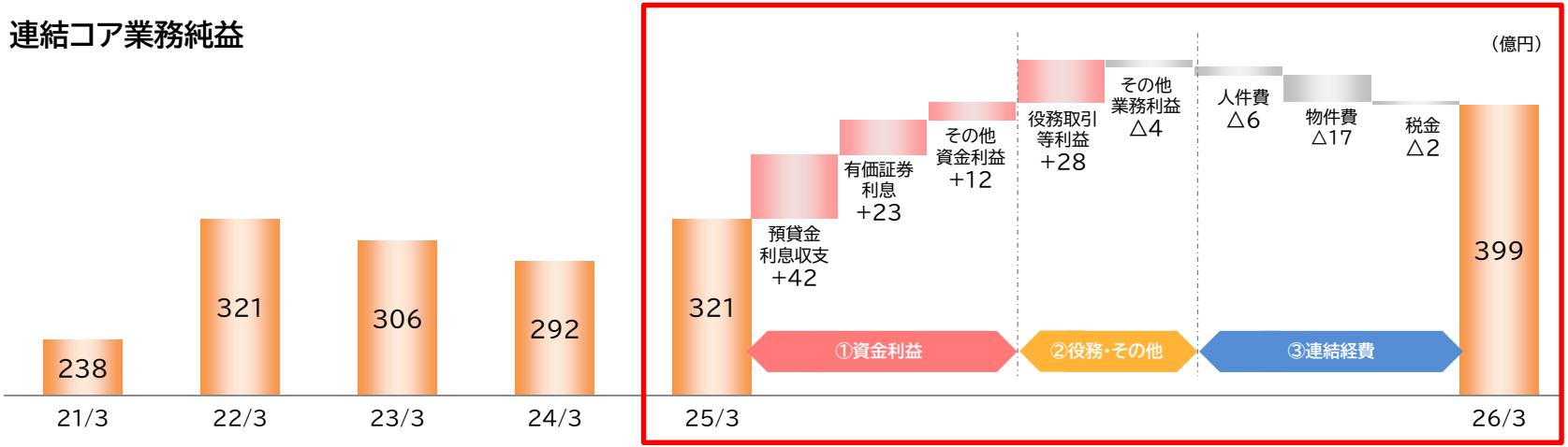
連結コア業務純益

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

◆ 連結コア業務純益は、十六銀行の資金利益と十六銀行・グループ会社の役務取引等利益の増加から、前期比＋78億円の399億円となりました。

■ 連結コア業務純益



■ 連結コア業務粗利益と経費

（億円）	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	増減	増減率
連結コア業務粗利益	712	782	745	733	768	871	103	103.0%
資金利益	505	543	511	528	544	621	77	
役務取引等利益	155	171	187	185	175	203	28	
その他業務利益（※）	51	67	47	18	49	45	△4	
経費	474	460	439	441	447	471	24	98.6%
連結コア業務純益	238	321	306	292	321	399	78	108.8%

（※）国債等債券損益を除く

① 資金利益　前期比＋77億円

十六銀行＋76億円 ››› 9スライド

② 役務・その他　前期比＋24億円

十六銀行＋19億円、他グループ会社＋11億円 ››› 10スライド

③ 連結経費　前期比＋24億円

人件費＋　6億円（退職給付費用・ベア・賃上げ）
物件費＋17億円（アプリPR・DX投資等） ››› 11スライド

資金利益・貸出金利回り・預金等利回り

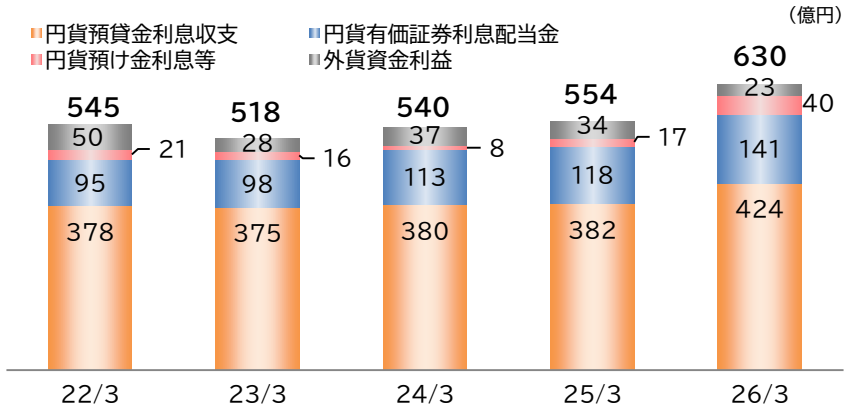
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

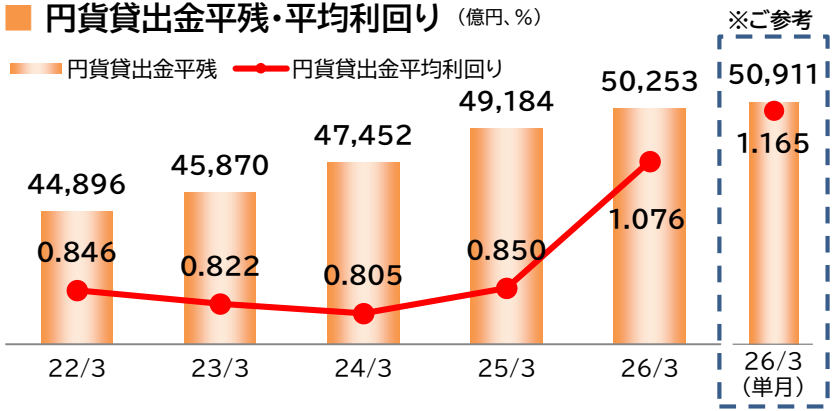
◆ 資金利益は、円貨貸出金利息や円貨有価証券利息配当金の増加、日銀預け金利息の増加により、前期比＋76億円の630億円となりました。
◆ 円貨貸出金平残は、5兆253億円と堅調に推移し、円貨貸出金平均利回りは前期比＋0.226ポイントの1.076%と上昇しました。

資金利益

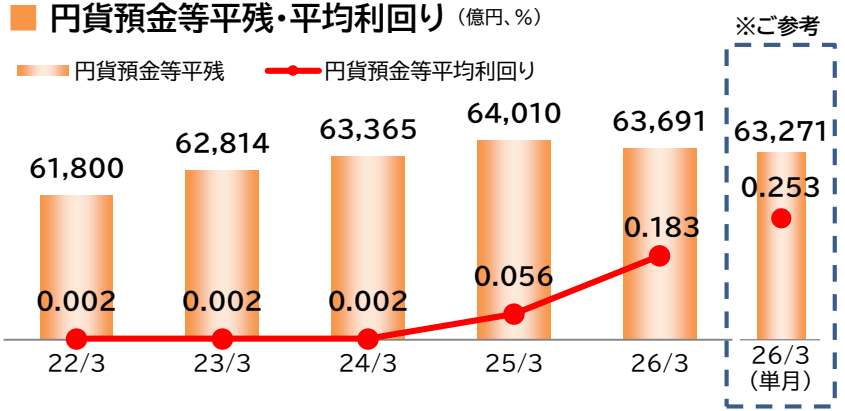
（億円）	22/3	23/3	24/3	25/3(A)	26/3(B)	増減(B-A)
資金利益	545	518	540	554	630	76
円貨資金利益	494	490	502	519	606	87
円貨預貸金利息収支	378	375	380	382	424	42
円貨貸出金利息（収入）	380	377	382	418	541	123
円貨預金利息（支出）	1	1	1	36	116	80
円貨有価証券利息配当金	95	98	113	118	141	23
円貨預け金利息等	21	16	8	17	40	23
外貨資金利益	50	28	37	34	23	△11



円貨貸出金平残・平均利回り （億円、%）



円貨預金等平残・平均利回り （億円、%）



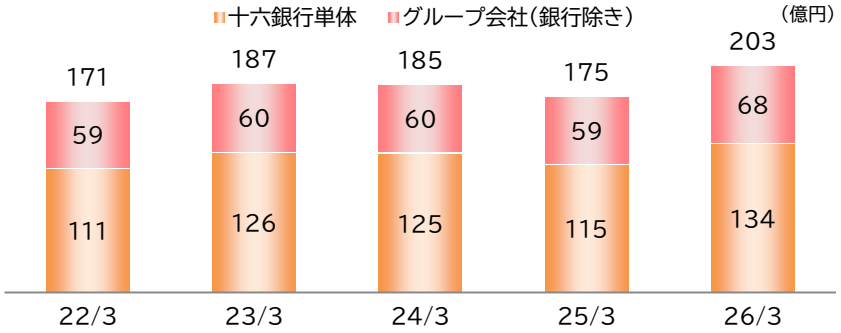
役務取引等利益

十六FG連結　十六銀行単体

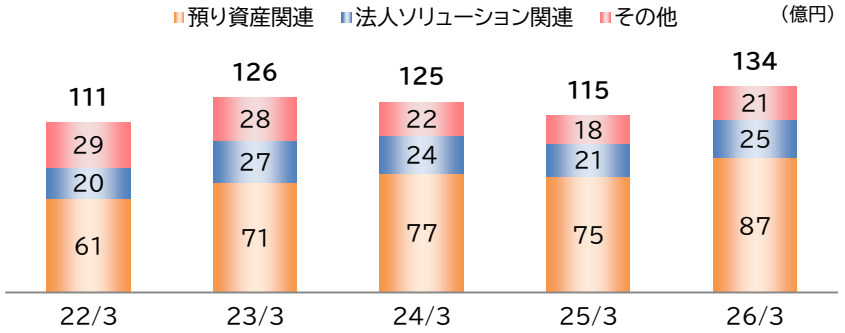
人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

◆ 十六FG連結の役務取引等利益は銀行での好調な投信販売や、その他グループ会社の収益力向上により前期比+28億円の203億円となりました。

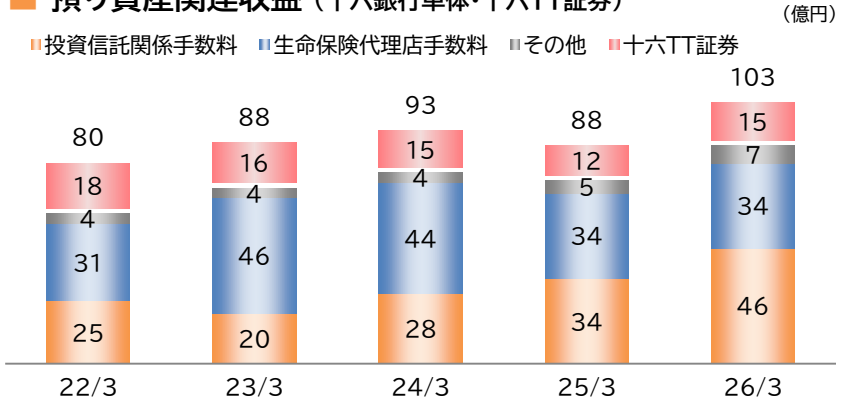
役務取引等利益（十六FG連結）



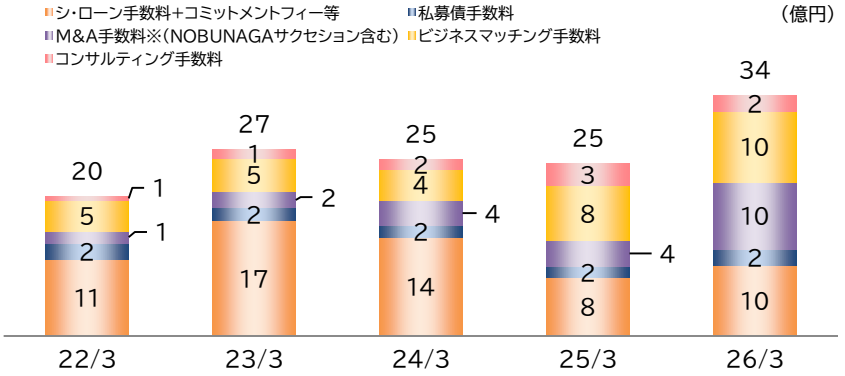
役務取引等利益（十六銀行単体）



預り資産関連収益（十六銀行単体・十六TT証券）



法人ソリューション関連収益（十六銀行単体・NOBUNAGAサクセション）



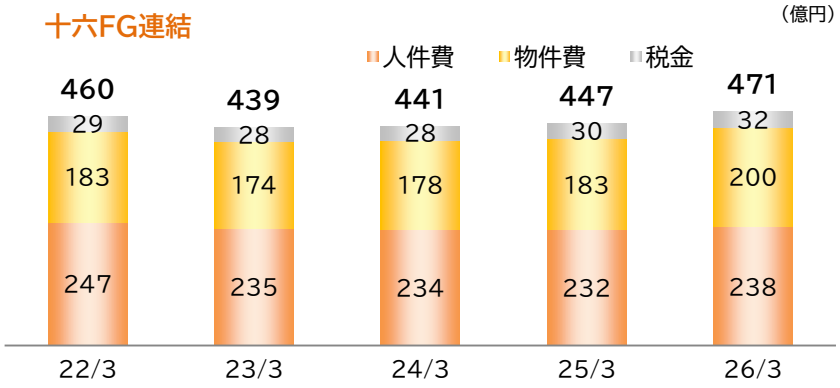
経費・修正OHR

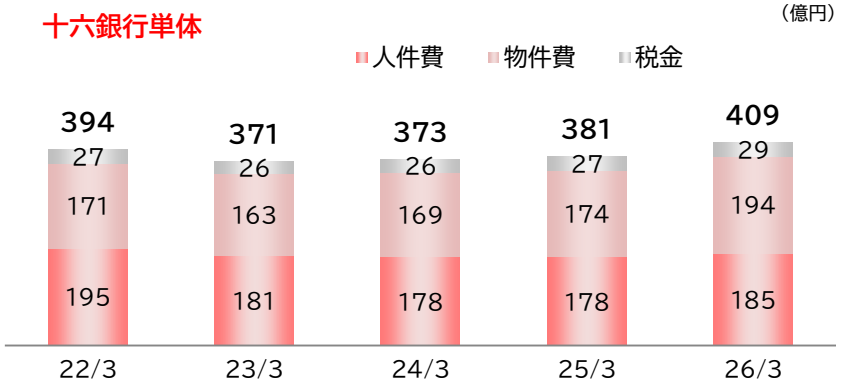
十六FG連結　十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

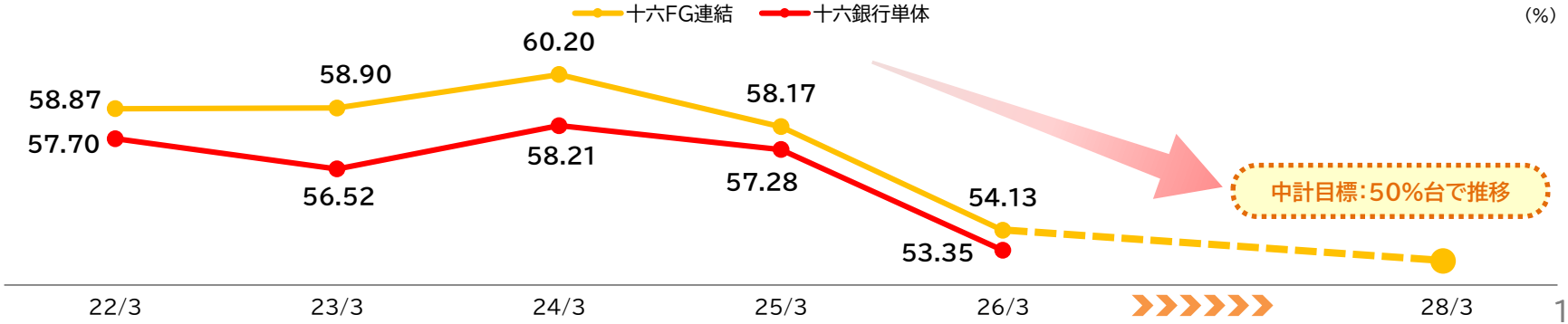
◆ 人件費は退職給付費用の増加やベースアップ・賃上げの実施などで6億円増加、物件費はアプリ推進に伴う広告宣伝費などで17億円増加しました。
◆ 修正OHRは、十六FG連結で54.13%、十六銀行単体で53.35%となり、50%台で推移しています。

経費





修正OHR



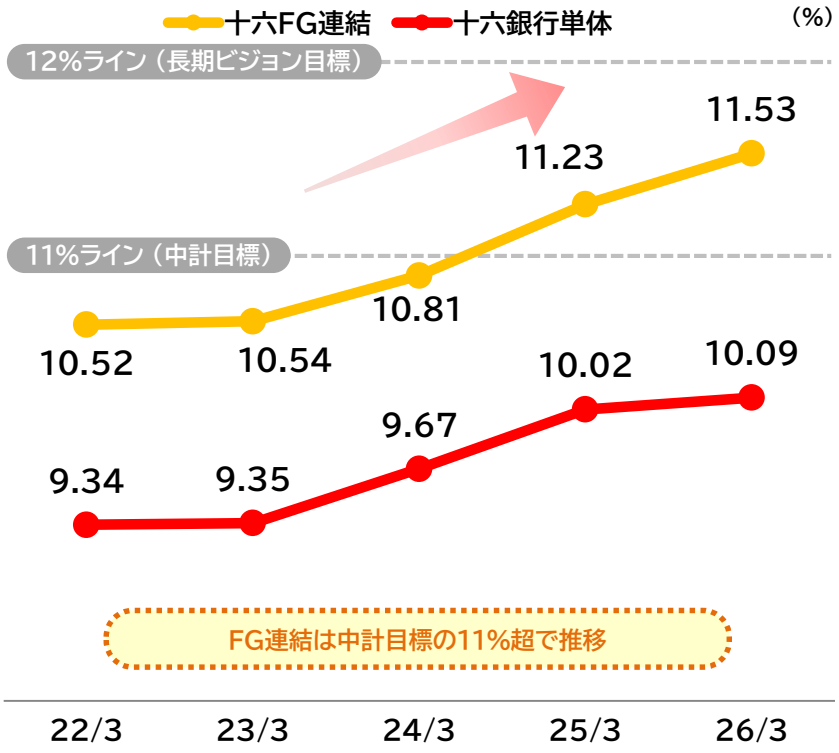
自己資本比率・ROE

十六FG連結　十六銀行単体

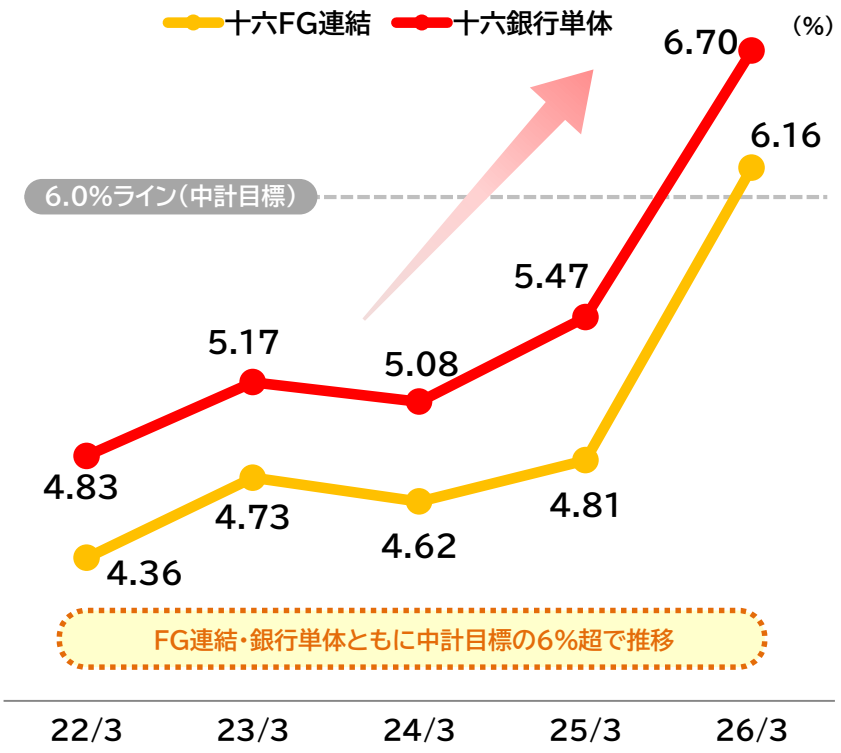
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- 自己資本比率は十六FG連結で11.53%、十六銀行単体で10.09%と健全な水準を維持しています。
- ROEは収益性向上や政策投資株式の縮減などにより、十六FG連結で6.16%、十六銀行単体で6.70%となりました。

自己資本比率



ROE



有価証券

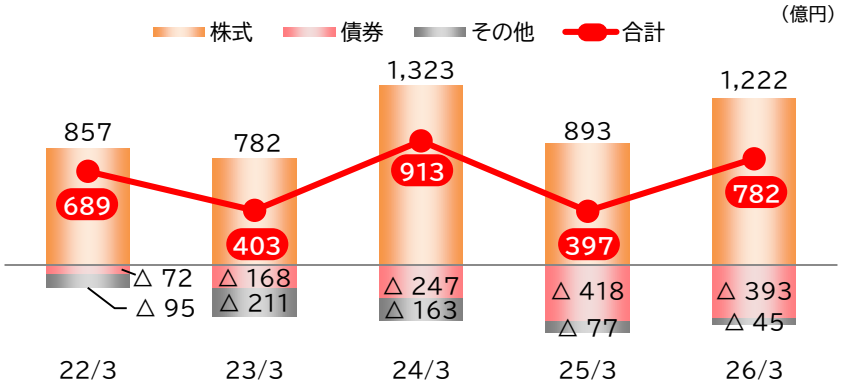
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

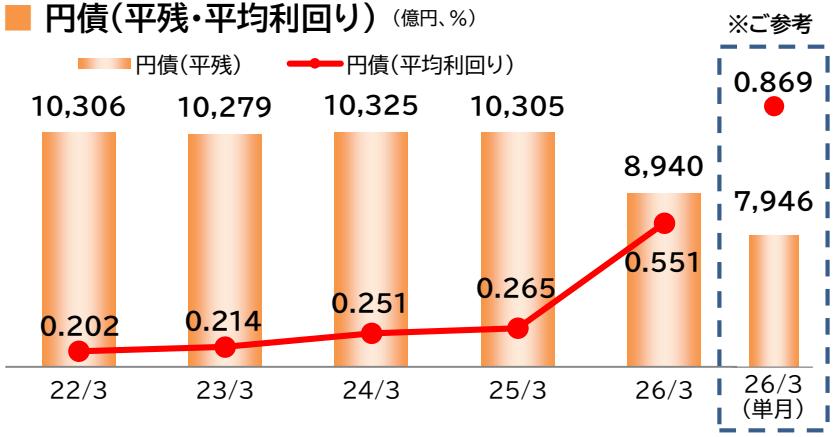
◆ 有価証券評価損益は、市況好調による株式評価益の増加と、円債の入替えによる債券評価損の減少により、前期比+385億円の782億円となりました。
◆ 円債の積極的な入替えにより、円債平均利回りは前期比＋0.286ポイントの0.551%と改善しました。

有価証券評価損益

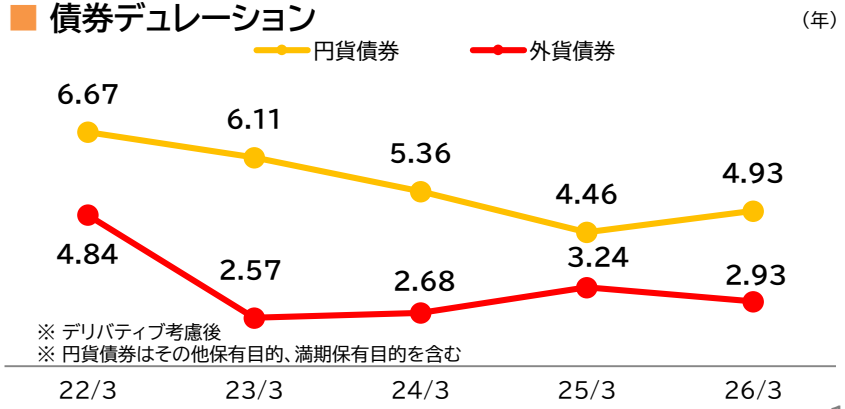
（億円）	22/3	23/3	24/3	25/3(A)	26/3(B)	増減(B-A)
株式	857	782	1,323	893	1,222	329
債券	△72	△168	△247	△418	△393	25
その他	△95	△211	△163	△77	△45	32
うち外債	△64	△103	△57	△27	△36	△9
うち投資信託	△31	△107	△105	△49	△9	40
合　計	689	403	913	397	782	385



円債（平残・平均利回り）（億円、%）



債券デュレーション



与信関係費用・不良債権残高

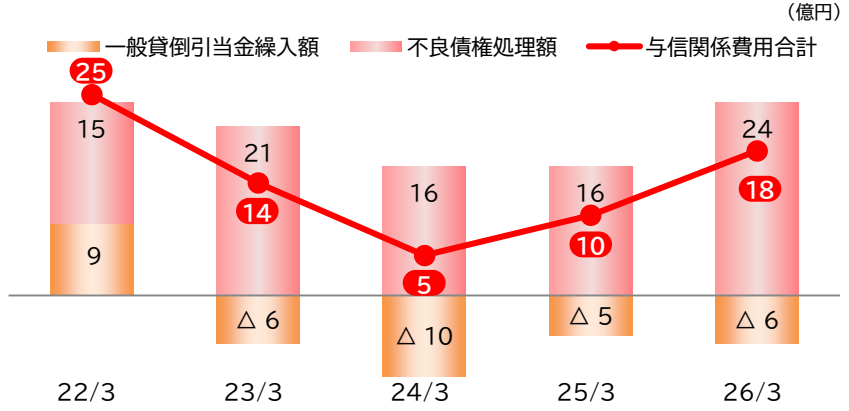
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

◆ 与信関係費用は、前期比+8億円の18億円と増加したものの低位で推移しています。
◆ 不良債権比率は、前期比+0.06ポイントの1.20%と低位で推移しています。

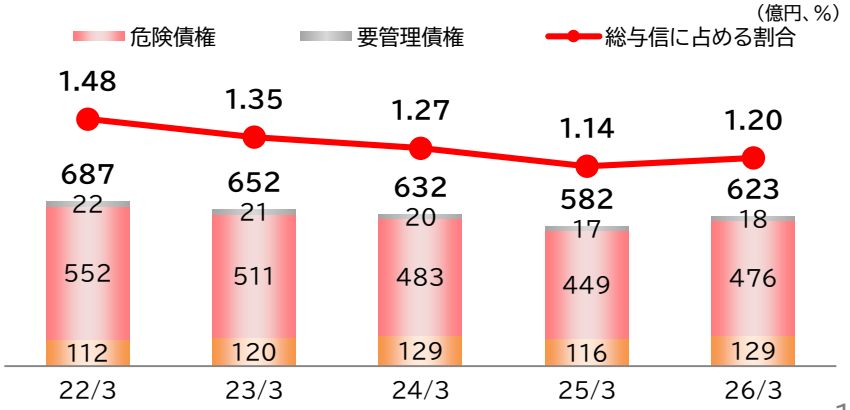
与信関係費用

(億円)	22/3	23/3	24/3	25/3(A)	26/3(B)	増減(B-A)
①一般貸倒引当金繰入額	9	△6	△10	△5	△6	△1
②不良債権処理額	15	21	16	16	24	8
うち個別貸倒引当金繰入額	14	19	14	12	20	8
③貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-	-
④償却債権取立益	-	-	-	-	-	-
与信関係費用①+②−③−④	25	14	5	10	18	8



不良債権残高

(億円)	22/3	23/3	24/3	25/3(A)	26/3(B)	増減(B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112	120	129	116	129	13
危険債権	552	511	483	449	476	27
要管理債権	22	21	20	17	18	1
合 計	687	652	632	582	623	41
総与信に占める割合(%)	1.48	1.35	1.27	1.14	1.20	0.06



預金等・貸出金

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

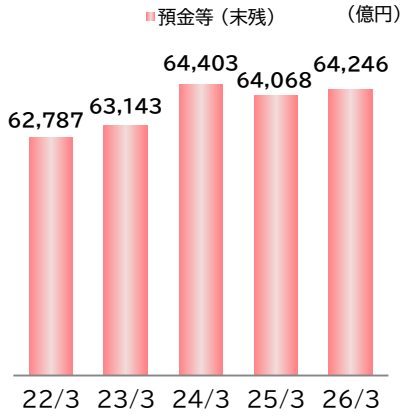
◆ 貸出金(末残)は、事業性、住宅ローン、公金ともに増加し、前期比＋831億円の5兆1,158億円となりました。
◆ 貸出金と預金等の利回り差は2026年3月(四半期ベース)で前年同期比＋0.110ポイント改善し、0.931%になりました。

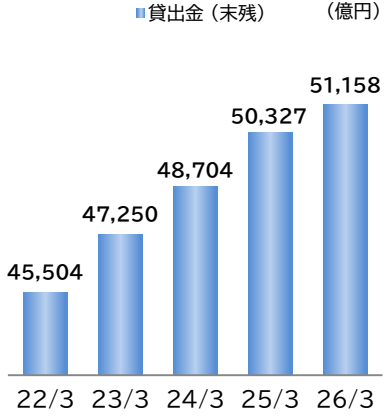
預金等(末残)

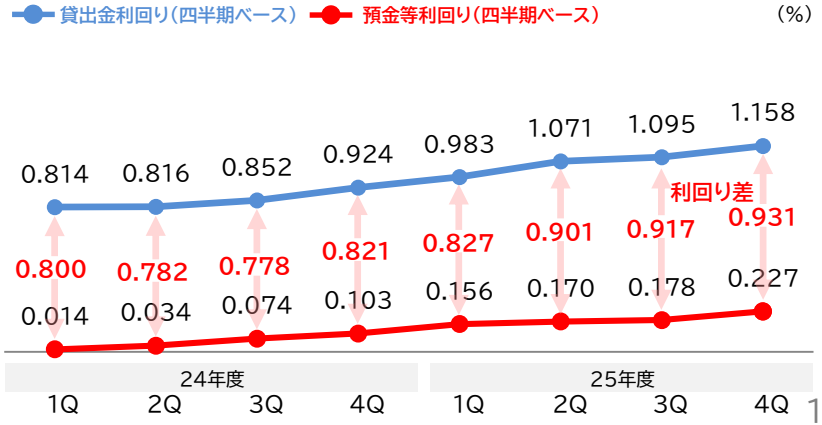
(億円)	22/3	23/3	24/3	25/3(A)	26/3(B)	増減(B-A)
預金等(末残)	62,787	63,143	64,403	64,068	64,246	178
うち個人	42,853	43,611	44,052	44,071	43,883	△188
うち法人	17,345	17,249	17,885	17,722	17,675	△47
うち公金・その他	2,588	2,281	2,464	2,273	2,687	414

貸出金(末残)

(億円)	22/3	23/3	24/3	25/3(A)	26/3(B)	増減(B-A)
貸出金(末残)	45,504	47,250	48,704	50,327	51,158	831
うち事業性	21,787	22,653	23,388	23,627	23,704	77
うち消費者ローン	19,026	19,728	20,427	21,593	22,242	649
うち公金・その他	4,691	4,867	4,888	5,105	5,212	107







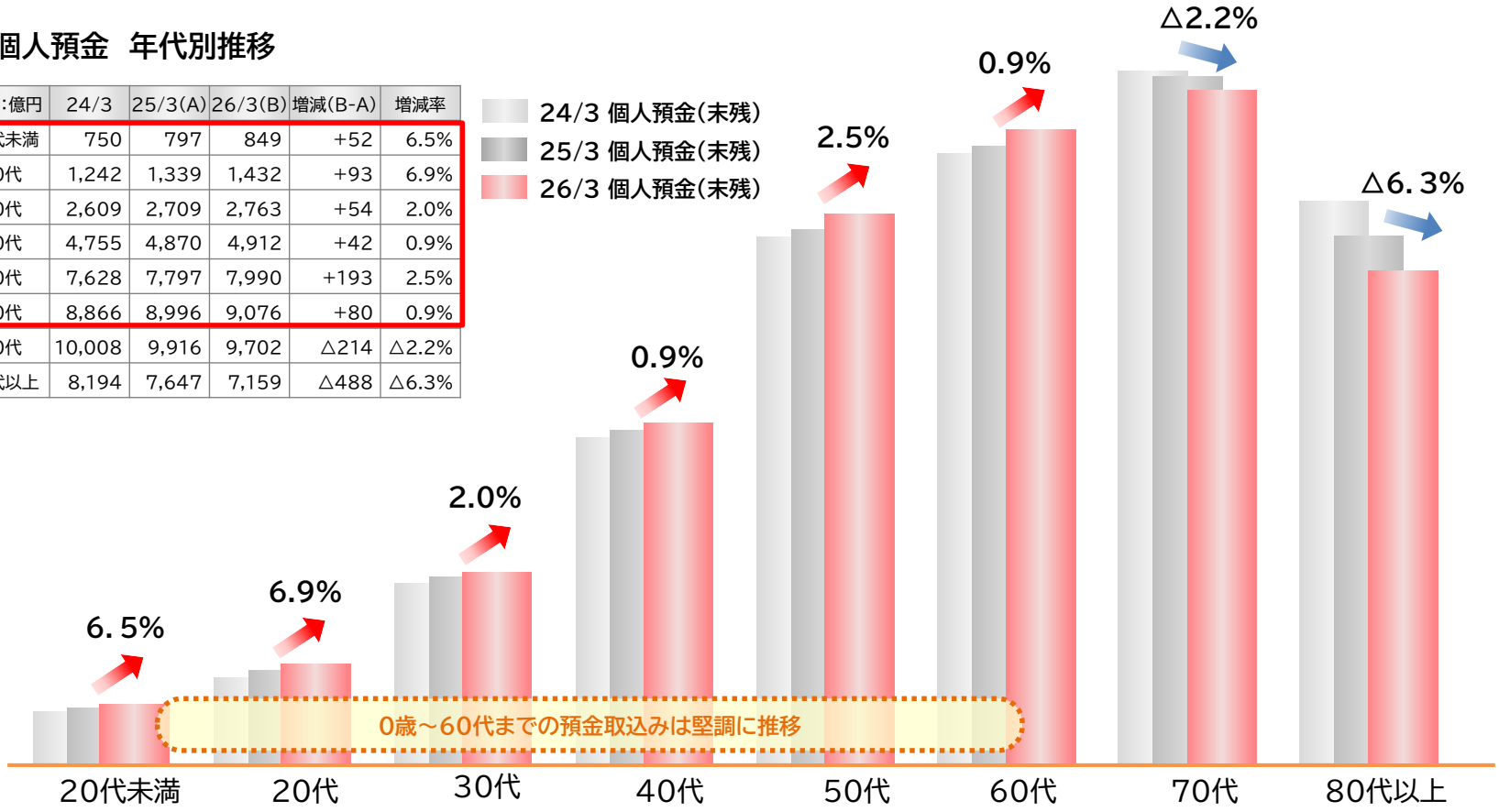
個人預金 年代別推移

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 年代別の個人預金については、0歳から60代までの幅広い層において預金の取込みが順調に推移しました。

個人預金　年代別推移

単位:億円	24/3	25/3(A)	26/3(B)	増減(B-A)	増減率
20代未満	750	797	849	+52	6.5%
20代	1,242	1,339	1,432	+93	6.9%
30代	2,609	2,709	2,763	+54	2.0%
40代	4,755	4,870	4,912	+42	0.9%
50代	7,628	7,797	7,990	+193	2.5%
60代	8,866	8,996	9,076	+80	0.9%
70代	10,008	9,916	9,702	△214	△2.2%
80代以上	8,194	7,647	7,159	△488	△6.3%



業績予想・配当予想

十六FG連結　十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 2027年3月期の十六FG連結の業績予想は、経常利益で410億円、親会社株主に帰属する当期純利益で280億円を見込んでいます。
◆ 2027年3月期の年間配当予想は前期比＋2円の50円を見込み、8期連続の増配を目指しております。

業績予想

（億円）

十六FG連結	2026/3 実績	2027/3 予想
連結コア業務粗利益	871	920
連結コア業務純益	399	440
経常利益	427	410
親会社株主に帰属する当期純利益	273	280

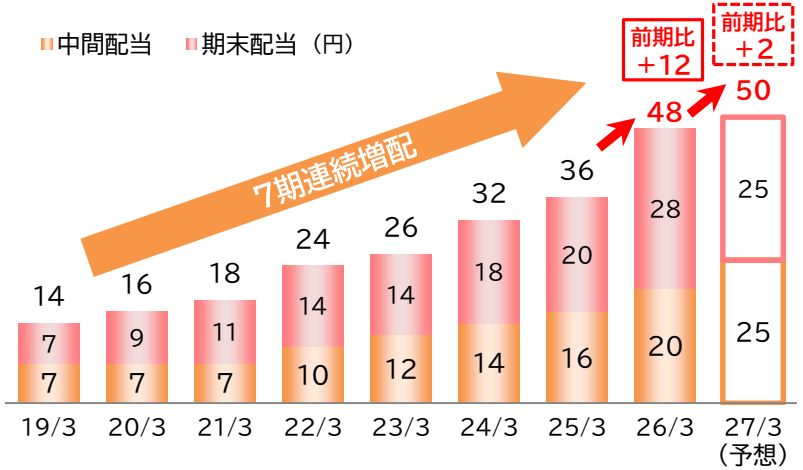
十六銀行単体	2026/3 実績	2027/3 予想
コア業務純益	358	400
実質業務純益	89	310
経常利益	396	385
当期純利益	259	265

（※）2022年3月期の中間配当以前は十六銀行が実施

配当予想

※2026年4月1日の株式分割を踏まえ、分割後配当額に換算

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	27/3（予想）
年間配当	14円	16円	18円	24円	26円	32円	36円	48円	50円
中間配当	7円	7円	7円	10円	12円	14円	16円	20円	25円
期末配当	7円	9円	11円	14円	14円	18円	20円	28円	25円



01｜2025年度 決算

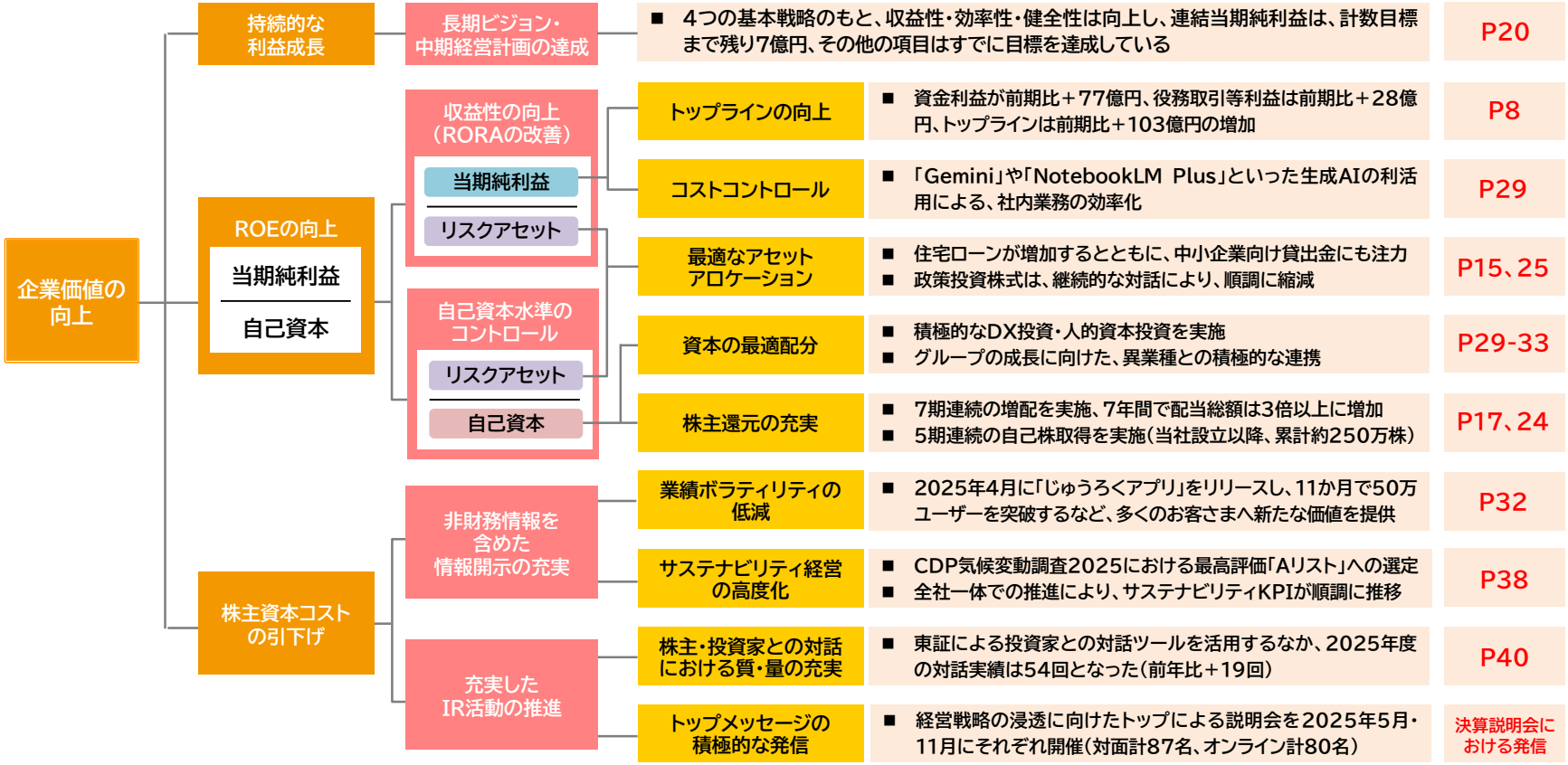
02｜企業価値向上に向けた取組み
～資本コストや株価を意識した経営の実現～
～第2次中期経営計画の進捗状況～

03｜サステナビリティへの取組み



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

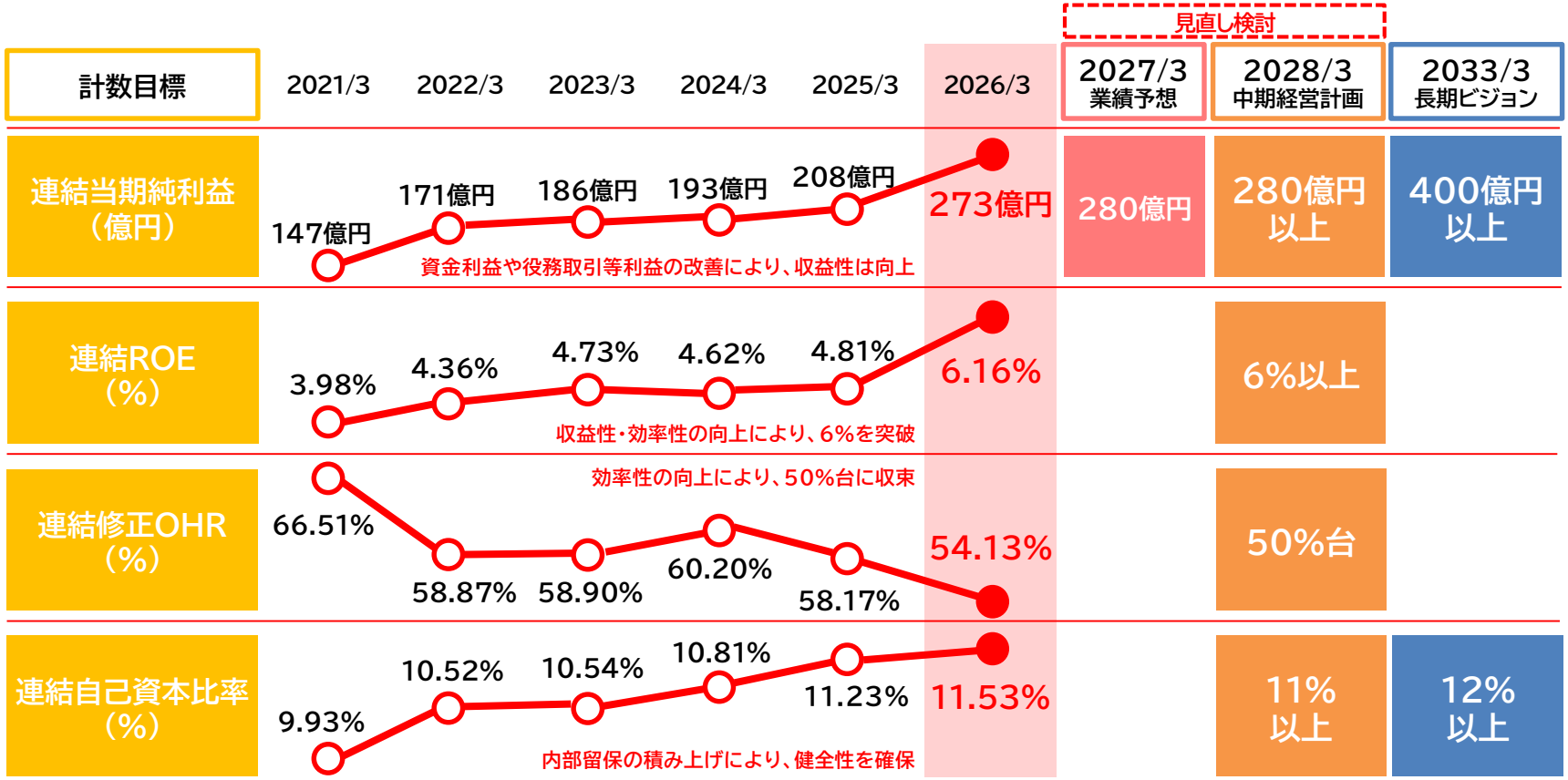
◆ 企業価値の向上に向け、ロジックツリーをもとに「持続的な利益成長」「ROEの向上」「株主資本コストの引下げ」につながる取組みを実践しています。



第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

◆ グループの収益力が向上するなか、第2次中期経営計画の4つの計数目標に対する進捗状況は、いずれも順調に推移しています。
◆ 前倒しで第2次中期経営計画の計数目標達成を見込むことから、現在、計数目標の見直しを検討しています。



2026年3月期(実績)の円貨バランスシート

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

◆ 2026年3月期(実績)の連結バランスシートは以下の通りとなります。

＜運用サイド＞

① 貸出金利息 541億円
(円貨貸出金利回り1.076%)

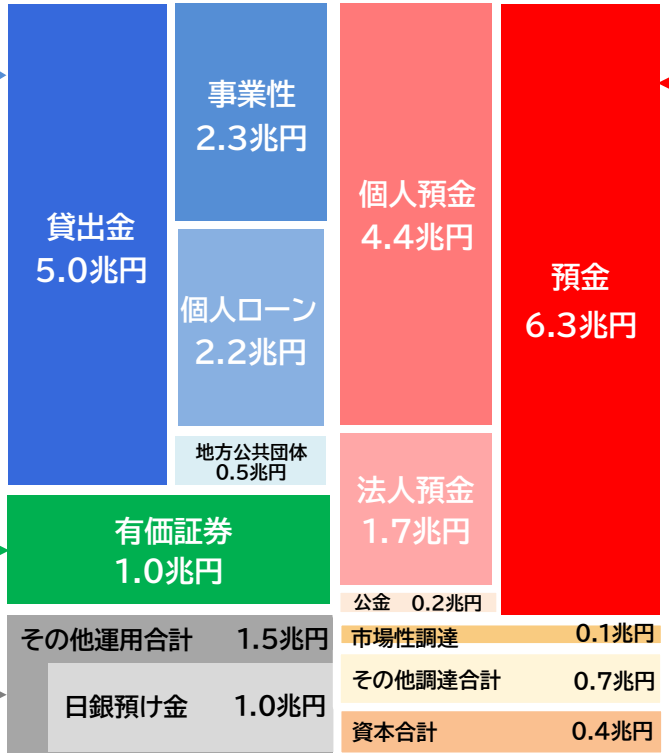
Ⅰ その他収益 264億円
うち、グループ会社収益 104億円
役務取引等利益 134億円
外貨関連収益等 26億円

③ 有価証券利息配当金 141億円
(円貨有価証券利回り1.387%)

④ 日銀預け金利息 40億円

連結バランスシート[2026年3月期 円貨平残ベース]

総資産7.5兆円(2026年3月期)



＜調達サイド＞

※利回りは通期ベース
② 預金等利息 116億円
(円貨預金等利回り0.183%)

① - ②
＝ 預貸金利息収支 425億円
(円貨預貸金利回り差0.893%)

Ⅱ 連結経費 471億円

運用サイド　調達サイド
① + Ⅰ + ③ + ④ - ② - Ⅱ

＝ 連結コア業務純益 399億円

2027年3月期 業績予想に基づく円貨バランスシート

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

◆ 2027年3月期の通期業績予想に基づく、連結バランスシートは以下の通りとなります。

前提条件：政策金利0.75%（現状維持）

＜運用サイド＞

1 貸出金利息 645億円
（円貨貸出金利回り1.265%）

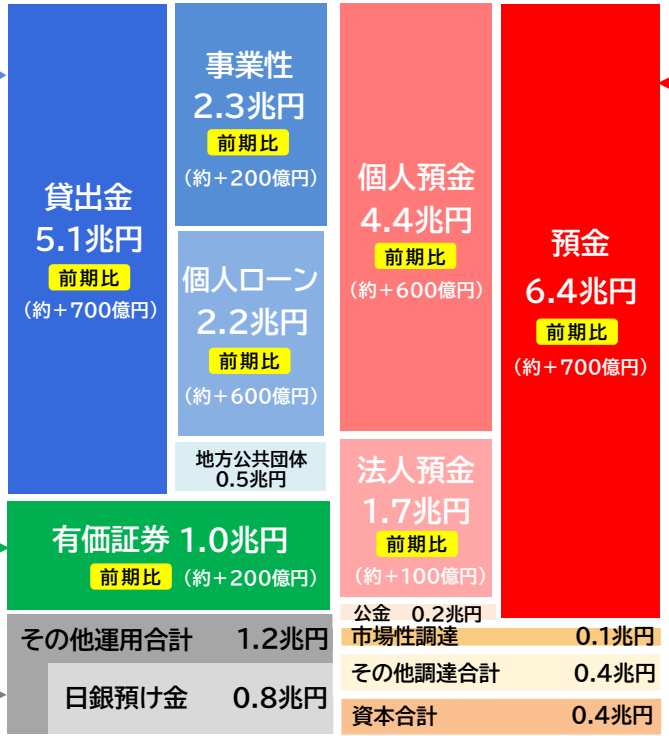
Ⅰ その他収益 268億円
うち、グループ会社収益 107億円
役務取引等利益 135億円
外貨関連収益等 26億円

3 有価証券利息配当金 160億円
（円貨有価証券利回り1.544%）

4 日銀預け金利息 42億円

連結バランスシート[2027年3月期 円貨平残ベース]

総資産7.3兆円（2027年3月期）



＜調達サイド＞

※利回りは通期ベース
2 預金等利息 195億円
（円貨預金等利回り0.302%）

1 - 2
＝ 預貸金利息収支 450億円
（円貨預貸金利回り差0.963%）

Ⅱ 連結経費 480億円

運用サイド　調達サイド

1 ＋ Ⅰ ＋ 3 ＋ 4 - 2 - Ⅱ

＝ 連結コア業務純益 440億円

本業利益で前期比＋41億円を計画

株式分割

◆ 2026年4月1日に、当社株式1株につき5株の割合で株式分割を実施し、株式の流動性向上と投資家層の裾野拡大をはかりました。
◆ 株主優待制度においては、優待対象となる保有株式数を見直し、優待条件を緩和(拡充)しました。

株式分割の実施

分割内容

〈分割前株式〉 1 対 〈分割後株式〉 5

≪ 基 準 日 ≫ 2026年 3月31日
≪効力発生日≫ 2026年 4月 1日

最低投資金額

〈分割前〉 約100万円 ⇒ 〈分割後〉 約20万円

当社株式の売買単位:100株

※2026年4月30日終値時点株価を参照

株主優待制度の拡充

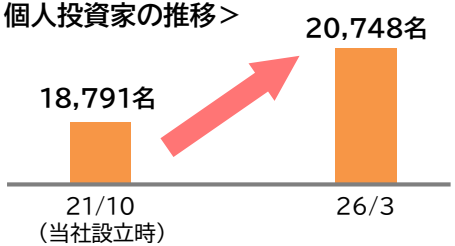
◆ 対象となる保有株式数を見直し、実質的な優待取得条件を緩和(拡充)しました。

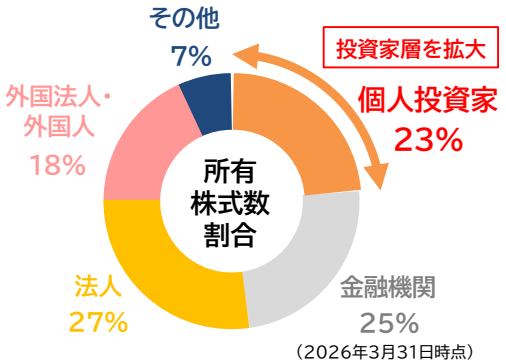
	夏の株主優待	冬の株主優待
基準日	3月31日	9月30日
保有株式数【拡充】	100株以上 ⇒ 40株以上	500株以上 ⇒ 200株以上
優待内容	ナチュラルミネラルウォーター「高賀の森水」(500ml×24本)	地元の名産品等の中から1点選択(3,000円相当)

株主構成

◆ 当社設立以降、個人投資家の裾野は拡大
◆ 株式分割および株主優待制度の拡充により、 個人投資家のさらなる拡大をはかる

<個人投資家の推移>





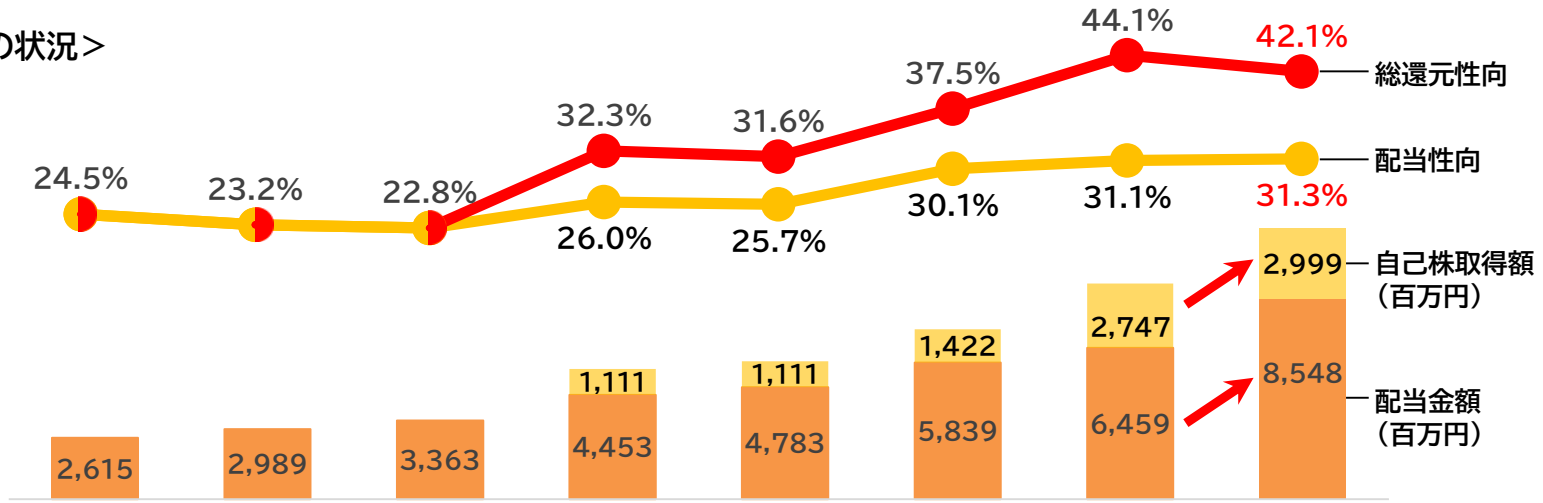
株主還元の充実

◆ 2026年3月期は、株式分割後換算で年間配当48円と、7期連続での増配を実施し、配当性向は31.3%となりました。
◆ 自己株式取得については、当社設立以降5期連続で実施し、総還元性向は42.1%となりました。

株主還元方針

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあって財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針とするとともに、経営環境や利益水準などを総合的に勘案し、配当性向30%以上を目安として、還元内容を決定してまいります。

＜株主還元の状況＞



＜株式分割後換算＞

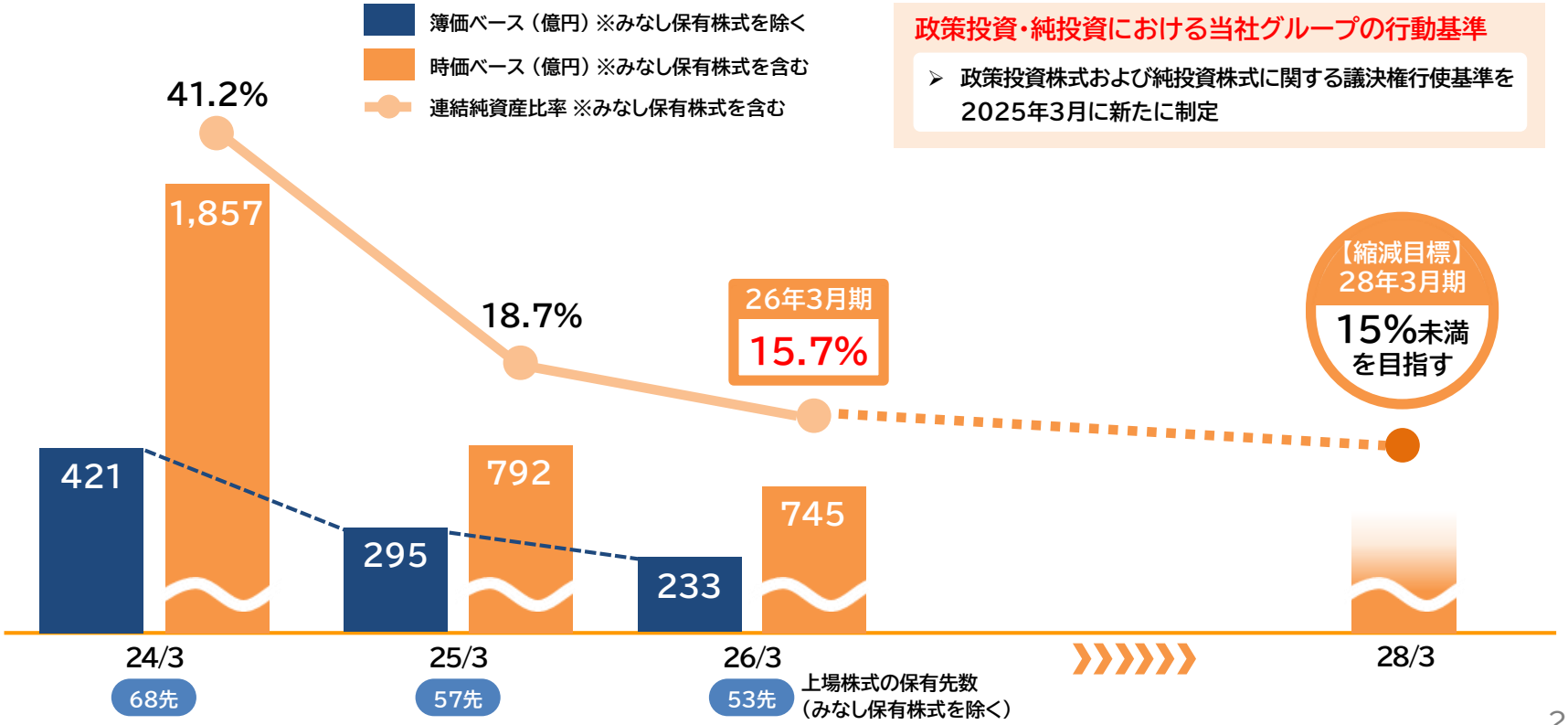
	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3
1株当たり配当金	14円	16円	18円	24円	26円	32円	36円	48円 ↑
親会社株主に帰属する当期純利益	106億円	128億円	147億円	171億円	186億円	193億円	208億円	273億円

7期連続増配

政策投資株式の縮減

◆ 2026年3月末の政策投資株式の対連結純資産比率は15.7%となりました。
◆ 縮減目標の「2028年3月末までに15%未満」に向け、引き続き政策投資株式の計画的な縮減を進めていきます。

＜政策投資株式の推移＞



政策投資・純投資における当社グループの行動基準

- 政策投資株式および純投資株式に関する議決権行使基準を2025年3月に新たに制定

当社グループの歩み（第2次中期経営計画）

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

2023年4月

2025年度（創立148年）　2026年度（創立149年）　2027年度（創立150年）

長期ビジョン「一歩先を行き、いつも地域の力になる」（2023年度 ～ 2032年度）

第2次中期経営計画（2023年度 ～ 2027年度）　3年度目終了 / 残り2年度

≪ 4つの基本戦略 ≫

①トランスフォーメーション戦略
“変革”から“創造”へ

②ヒューマンイノベーション戦略
人材の価値を最大限に引き出す

③マーケットインアプローチ戦略
お客さまの期待を超えるサービスを！

④地域プロデュース戦略
地域を巻き込む新たな力になる

長期ビジョン・第2次中期経営計画における計数目標の見直し（2025.11）

長期ビジョン

連結当期純利益	300億円以上	⇒ 400億円以上

第2次中期経営計画

連結当期純利益	200億円以上	⇒ 280億円以上
連結ROE	5%以上	⇒ 6%以上





飛躍への第二歩

創立150周年



当社グループの成長戦略

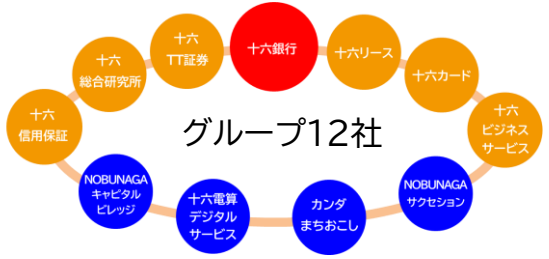
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

外部環境：先行き不透明感
地政学リスク・AI革新・GX推進・インフレ・金利正常化

地域経済：市場規模の縮小懸念
人口減少・人材不足・経営承継・産業構造変化

【当社グループの基盤(①×②)】 → 【成長ドライバー】 → 【提供価値】

①グループ総合力

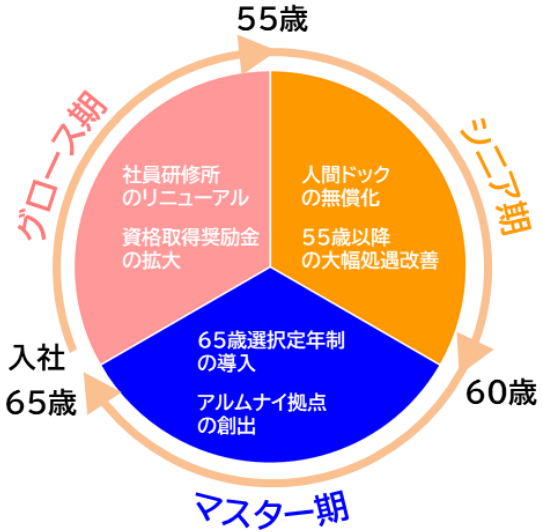


②異業種連携

東海東京フィナンシャル・ホールディングス
株式会社 電算システムホールディングス
SoftBank
日本M&Aセンターホールディングス
りそなグループ

2026年度 【P31･32ご参照】

人的資本投資 の加速



- 資金の好循環
- 設備投資支援
- キャッシュレス化
- 生産性向上
- M&A
- 地域創生
- DX支援
- 企業投資
- 脱炭素化
- 資産形成
- 人材紹介･経営支援
- 資産運用
- デジタル化

チーフオフィサー制度の導入

チーフオフィサー制度の導入

【導入の背景と目的】

○ 監督と執行の分離

- グループ会社間の垣根を超え、特定の経営機能に関する権限を各CxOへ集約
- 責任の所在を明確化し、ガバナンス体制の一層の強化をはかる

○ 意思決定の迅速化と専門性の向上

- 各領域の最高責任者に実務執行権限を委譲
- 市場環境の変化に対する即応性を高め、競争優位性を確立

○ 持続的な企業価値の最大化

- 2027年度の「銀行創立150周年」や「新本社ビル開業」を見据え、財務・戦略・デジタル・サステナの各軸でグループシナジーの最大化を目指す

○ グループチーフオフィサー体制（2026年6月19日付）

略称（CxO）	役職名	主な役割
CEO	最高経営責任者 (Chief Executive Officer)	グループ経営全般の統括
COO	執行統括責任者 (Chief Operating Officer)	グループ経営方針に基づく、業務執行全般の統括
CFO	財務統括責任者 (Chief Financial Officer)	財務・資金調達・予算管理・投資判断・IRに関するグループ戦略の統括
CSO	戦略統括責任者 (Chief Strategy Officer)	収益性・成長性・健全性向上に関する戦略を統括
CDO	デジタル統括責任者 (Chief Digital Officer)	先端技術活用による経営基盤の整備・運用を統括
CSuO	サステナビリティ統括責任者 (Chief Sustainability Officer)	ESG・SDGs経営の推進、非財務情報開示のグループ戦略を統括
CAO	人事総務統括責任者 (Chief Administrative Officer)	人事・採用・人材育成・総務に関するグループ戦略を統括
CRO	リスク・コンプライアンス統括責任者 (Chief Risk Officer)	グループの戦略・運用・財務・法務リスクの特定・評価・対策を統括
CAE	監査統括責任者 (Chief Audit Executive)	グループの内部監査・業務監査を統括

ソフトバンクとの協業

2022年5月　DX推進に関する協業を開始　十六フィナンシャルグループ　SoftBank

統合データ基盤の構築【計数“ダッシュボード”】

- お客さまの預金・貸出金の計数把握が即座に可視化できる「計数ダッシュボード」の運用を開始
- 営業店の各担当者が行っていた従来の計数把握手法から大幅な省力化を実現
- 省力化によって生まれた時間を、より収益性の高い業務にシフト

＜ダッシュボードイメージ＞



・複数のデータや情報を一元的に集約
・グラフチャートなど分かりやすく表示

生成AIの活用【対話ツール】

- 生成AIを活用し、お客さまの財務情報や業界動向を分析した「対話ツール」を2026年4月より十六銀行の全営業店で運用開始
- 顧客との対話ポイント提示や、具体的なヒアリング事項・トークスクリプト作成など営業担当者のAIアシスタントとして活用
- 全店にiPadを配布し、経営者に寄り添い対話ができる環境を構築



＜利用イメージ＞

社内への生成AIの浸透施策

- 全社員が当たり前に生成AIを活用できることを目指し、当社グループ全社員を対象に「生成AI活用コンテスト」を実施
- 全社員のPCに導入されているGWSのGemini・NotebookLMを活用し、業務効率化や専門業務での使用のアイデアを募集
- 「この業務は生成AIの活用によりもっと効率化できないか？」と自ら考える機会を創出



更なる生成AIの活用検討

- お客さまとの面談記録作成においても生成AI活用を一部で検証開始
- 対話に集中することで質の高い対話と社内の情報蓄積に注力できる環境を目指す
- AIをエージェントとして活用することで、新たな営業スタイルを確立
- 説明漏れの防止やリスク検知等への活用も検討

＜イメージ＞



人的資本投資の加速

人的資本投資コンセプト

【コンセプト】“ず～っと元気で、もっと豊かに、ここで働く”

- 2026年2月、「ず～っと元気で、もっと豊かに、ここで働く」をコンセプトに掲げ、社員一人ひとりが、地域の生活者として、生涯に亘り、豊かな人生を送るための基盤を構築できるよう、人的資本投資を加速

人的資本投資の全体像

- 入社から65歳までを「グロース期」「シニア期」「マスター期」の3つに区分
- グロース期における、専門性の向上を目的とした新たな人材育成施策の開始や、シニア期以降における処遇の大幅改善など人的資本投資の加速を通じて、地域への提供価値の最大化を目指す

入社 / 55歳 / 60歳 / 65歳

グロース期	シニア期	マスター期
PRE（学生） ・社員研修所のリニューアル	**GROW（発展）** ・人間ドックの無償化 ・進学サポートローン新設	**SHIFT（転換）** ・65歳選択定年制 ・60歳以降の柔軟な働き方の実現
START（形成） ・ナレッジポイントステージ認定制度の開始 ・資格取得奨励金の拡大	**PEAK（中核）** ・55歳以降の大幅処遇改善 ・貢献・役割に応じた処遇実現	**CONNECT（継続）** ・アルムナイ拠点の創出

定年延長および55歳以降における処遇改善の目的

- 65歳への定年延長とともに、地銀で初となる社員が自らの意思により60歳から65歳まで1歳刻みで定年を選択可能な「65歳選択定年制」を導入（※当社調べ）

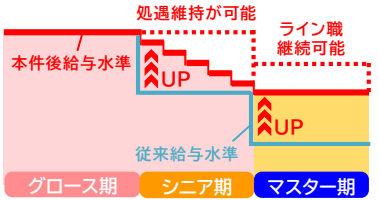
【会社の視点】 社員生涯価値（ELTV）の最大化

定年延長の導入	✓ 専門性や顧客ネットワーク、経験値を65歳まで長く活用 ✓ 社員生涯価値を最大化⇒社員の付加価値を組織の成長へ直結
期待する役割の明確化	✓ 55歳以降を「シニア期」「マスター期」に区分、処遇改善とともに期待される役割を明確化 ✓ シニアの知見継承と若手の活性化・登用を両立、組織の健全性維持

【社員の視点】 地域の生活者としての豊かな人生の実現

経済的基盤の強化	✓ 定年延長による処遇改善により、経済的基盤を強化 ✓ 55歳から60歳までの処遇変動が緩やかとなり、モチベーションを維持したまま60歳以降へ移行可能
豊かな人生の実感	✓ 長年培ったスキルを組織の財産として活用し、「自分らしい貢献」により、働く喜びと確かな手応えを実感

- シニア期である55歳以降の給与水準を大幅に引き上げ
- 会社への貢献や役割に応じた処遇体系とし、55歳以降も処遇維持が可能
- 60歳以降もライン職を継続可能



<給与水準変動イメージ>

人的資本投資の加速

女性活躍推進とガバナンスの高度化

- 2026年4月に6月の株主総会後の新たな役員体制を発表
- 十六銀行において、東海地区地方銀行で初となる女性プロパー役員を代表取締役に内定
- その他、プロパー女性で2人目の役員の内定や、ソフトバンクからの転籍者を執行役員へ内定するなど、多様性と専門性を備えた構成とし、ガバナンスを高度化



【女性取締役】
3名／10名
比率 30%

【独立社外取締役】
4名／10名
比率 40%

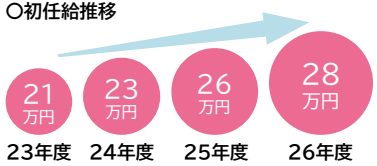
新卒採用、賃上げ・初任給引上げ

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
新卒採用者数	108名	126名	150名	157名
Uターン比率	21%	23%	34%	40%
理系人材	7名	6名	13名	14名

≪賃上げ・初任給引上げ≫

- 2026年7月に、4年連続でベースアップ・賃上げを実施予定
- 2026年7月は賃上げ5%以上を予定
- 初任給については、2026年度に28万円と3年連続で引上げ

○初任給推移



研修体系

- 階層別研修・業務別研修など幅広い社員に研修の受講機会を提供

階層別研修

マネジメント層
- マネジメント研究会
- 管理職セミナー
- マネジメント研修
- 新任管理職研修

中堅層
- 新任役席者研修

若手層
- キャリアアドバンス研修
- キャリアベース研修
- セルフモチベーション研修

新入社員
- 新入社員基礎力養成研修
- 新入社員3か月研修

業務別研修

法人営業担当
- 対話力強化研修

個人営業担当
- 預り資産営業研修

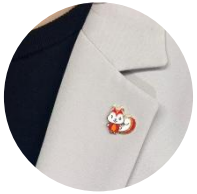
対顧業務担当
- 融資業務研修
- お客さまとの信頼関係構築研修
- 法人営業スキルセットプログラム

≪ナレッジポイントステージ認定制度≫

- 2026年2月より、確かな知識を持ってお客さまの課題に伴走できる人材を育成するため、日々の学びを評価するステージ認定の仕組みを導入
- 資格・試験の取得、通信講座の修了、休日セミナーの受講でナレッジポイントを付与
- ナレッジポイントの累計に基づきステージを認定

○アプリスバッジ





着用イメージ

りそなグループとの協業

2024年2月 リテール分野における戦略的業務提携を開始　十六フィナンシャルグループ　りそなグループ

じゅうろくアプリ 100万ユーザーに向けて

- リリースから11か月半で50万ユーザーを獲得し、初年度目標を達成

【3/23】50万ユーザー突破記念イベント



- イメージキャラクターの福地桃子氏を交えた社員への貢献感謝
- 100万ユーザー獲得に向けた成長機運醸成

App Ape Award2025 特別賞(地域アプリ賞)の受賞

- 2026年2月、フラー株式会社が手がけるアプリ市場分析サービス「App Ape」により、ユーザーに愛されたアプリとして「じゅうろくアプリ」を選定

≪App Ape Award の選定理由≫

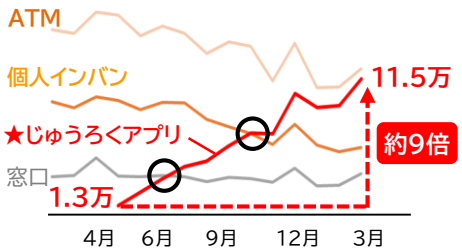
- 実際の利用数を示す「MAU」（月間アクティブユーザー数）増加数が多く、地域で「使われ続けている」アプリとして評価



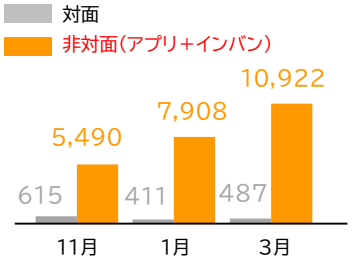
アプリ導入効果

- じゅうろくアプリ経由の振込は、リリースから1年で約9倍へと急増
- 2025年11月のアプリ投資機能追加により、個人非対面の投信販売件数が増加

チャネル別振込件数（件）

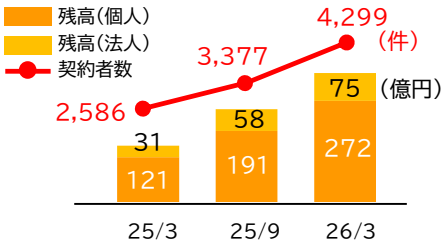


対面・非対面の投信販売状況(件)



ファンドラップの拡大

- 「十六銀行ファンドラップ」の販売実績は好調に推移し、資産形成支援に寄与
- 2026年3月末時点で、契約件数が4,299件、預り資産残高が個人272億円、法人75億円と順調に拡大



地域活性化への取組み

【新本社ビル】2027年度竣工（予定）

- 創立150周年の節目である2027年度の竣工に向け、建設工事は順調に進捗

2023年　8月
岐阜市と基本協定締結
2025年　6月
工事開始
2027年度
竣工（予定）　創立150周年



ともに“#GIFU”の未来を創造する「16FGオフィス＆パーク（仮称）」

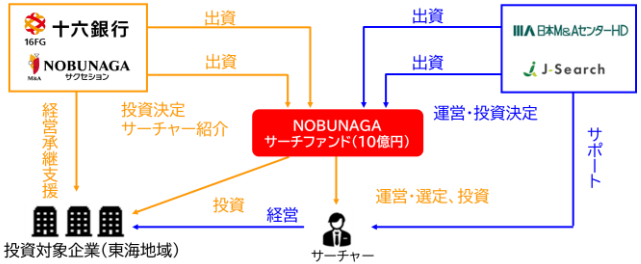
地域共創空間（1-3F）

- 「美しく居心地の良い共有空間」と「時代を先取りしたワークプレイス」を備えた拠点を整備し、中心市街地の魅力と回遊性を高める



【NOBUNAGAサクセション】NOBUNAGAサーチファンド1号の共同設立

- 2026年2月、日本サーチファンド（J-Search）と共同でNOBUNAGAサーチファンド1号投資事業有限組合を設立

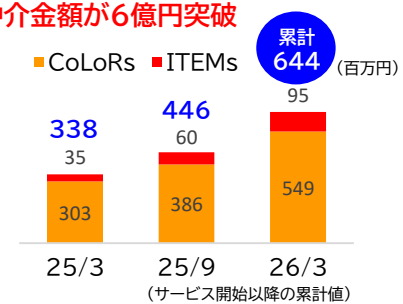


- 2026年5月、日本M＆Aセンターが表彰する2025年度の「ディールオブザイヤー（案件規模、スキームの複雑さ、地域への貢献度など評価）」を受賞

【カンダまちおこし】企業版ふるさと納税の寄附仲介金額が6億円突破

- 2026年3月、企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs（※1）」と、「ITEMs（※2）」の両サービスを通じた寄附仲介金額の累計が6億円を突破

※1　金銭寄附型　2022年2月～
※2　物品寄附型　2024年10月～



01｜2025年度 決算

02｜企業価値向上に向けた取組み
～資本コストや株価を意識した経営の実現～
～第2次中期経営計画の進捗状況～

03｜サステナビリティへの取組み



サステナビリティKPIの進捗状況

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

◆ 2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、いずれの項目も順調に進捗しています。

■ 2030年度までの目標

重点課題	項　目	数値目標	2026年3月実績（進捗率（※3））	
地域経済の活性化	サステナブルファイナンス実行額（うち環境分野）	2兆円（8,000億円）	（※1）9,144億円（3,472億円）	45.7% 43.4(%)
	グループ預り資産残高	5,500億円	6,639億円	120.7%
地域社会の持続的発展	ソーシャルインパクト投資	20億円	（※1）10.2億円	51.0%
	DX支援コンサルティング件数	3,000件	（※1）1,254件	41.8%
環境保全と気候変動対策	GHG排出量（2013年度比）	100%削減	（※2）83.6%削減	83.6%
	紙使用量（2019年度比）	50%削減	41.6%削減	83.2%
多様な人材の活躍推進	女性管理職比率	20%	12.3%	61.5%
	有給休暇取得率	80%	63.3%	79.1%

■ 継続的に取り組む目標

ガバナンスの高度化	危機発生時における初動対応訓練の実施	年2回以上	9回	450%
	投資家との対話	年10回以上	54回	540%

（※1）2022年4月からの累計値　（※2）速報値

（※3）進捗率については、「2026年3月実績/2030年度目標」で計算

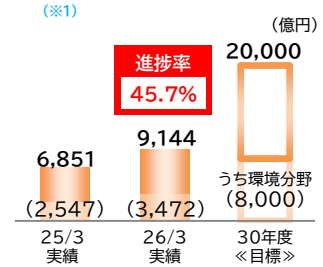
マテリアリティ　～地域経済の活性化～

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 2026年3月時点のサステナブルファイナンス実行額は、総額9,144億円となり、2030年度の目標比45.7%と順調に推移しています。
◆ NOBUNAGAキャピタルビレッジにおける、地域VC・CVC投資は、累計で69件となりました。

サステナビリティKPI　サステナブルファイナンス実行額（2022年4月からの累計）

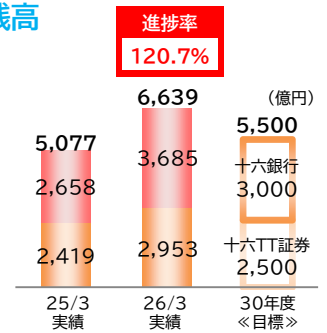
- 2026年3月時点において、総額9,144億円（うち環境分野(※2)3,472億円）のサステナブルファイナンスを実行
- 2026年2月、東海3県に本店を置く金融機関において初となる「じゅうろくサステナビリティローン」契約を締結
- 十六リースでは、2025年12月より、エンジン車のGHGをオフセットできる仕組みを取り入れた「じゅうろくカーボンオフセット付オートリース」の取扱いを開始



※1 持続可能な社会の実現に資するSDGs・ESGへの取組みに向けた投融資等
※2 環境負荷を軽減する取組みに向けた投融資等

サステナビリティKPI　グループ預り資産残高

- 2026年3月時点のグループ預り資産残高は6,639億円となり、2030年度目標5,500億円を前倒しで突破
- 預り資産残高の増加に伴い、信託報酬などのストック収益も増加
- 「十六銀行ファンドラップ」の契約残高は順調に推移
- 2025年11月に機能追加した「じゅうろくアプリ」の投資信託取引機能の開始も寄与



十六銀行：投資信託、ファンドラップ
十六TT証券：株式、債券、投資信託、ファンドラップなど

【NOBUNAGAキャピタルビレッジ】地域VC・CVC投資

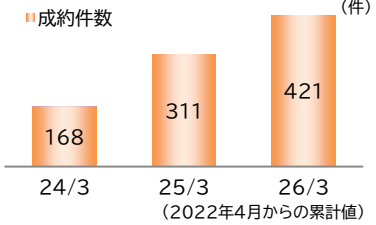
- 地域における将来の担い手を応援するとともに事業共創・協業を行うことで、地域に新しい価値やサービスを提案
- 地域経済・金融にシナジーのある企業や、事業共創可能な企業へ投資を加速

投資件数（2021年4月～2026年3月の累計）

地域VC 32件 ＋ CVC 37件 ＝ 投資合計 69件

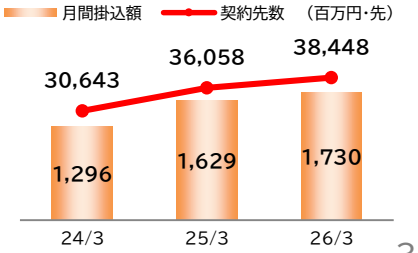
【十六総合研究所】人材紹介支援

- 2026年3月期は、110件の成約
- 2026年1月には株式会社商船三井・株式会社MOL　CAREERと外国人人材の活用支援に関する業務提携契約を締結
- 人材紹介ニーズの多様化に対応できる体制を構築



資産形成支援

- 「長期・積立・分散」投資に最適な投信積立の拡大に注力
- 投信積立の月間掛込額、契約先数は堅調に増加
- 長期的な裾野拡大にむけて、NISA口座の獲得・稼働率向上に注力

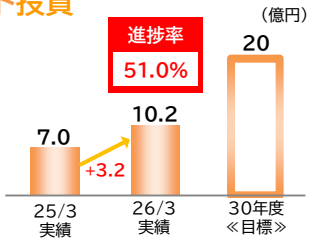


マテリアリティ　～地域社会の持続的発展～

◆ 十六電算デジタルサービスは、2026年3月期に477件の案件を受注し、地域企業のDXに貢献しています。
◆ 金融リテラシー教育の普及に向け、金融教育メニュー「じゅうろくMONEY COLLEGE」を継続開催し、受講者数は15,000名を超えました。

サステナビリティKPI　ソーシャルインパクト投資

- カンダまちおこしではローカル・クラウドファンディング“OCOS”の取扱数増加や、企業版ふるさと納税マッチング支援における提携自治体の増加などにより、投資額は順調に伸長



企業版ふるさと納税マッチングサービス

金銭寄附　CoLoRs（カラーズ）

提携自治体	62自治体
寄附件数	276件
寄附総額	5億4,937万円

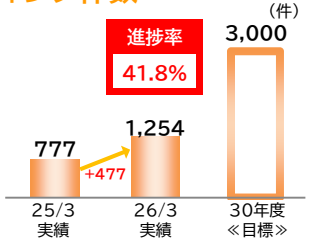
物品寄附　ITEMs（アイテムズ）

提携自治体	41自治体
寄附件数	20件
寄附総額	9,457万円

（2026年3月31日時点）

サステナビリティKPI　DX支援コンサルティング件数

- 十六電算デジタルサービスでは、グループ各社からの案件紹介や外部連携により、2026年3月期は477件の案件を受注
- 協力企業との連携も積極的に行い、地域企業のデジタル化支援を一気通貫で行える体制を構築



金融リテラシー教育

- 金融リテラシーに関する体系的な金融教育メニュー「じゅうろくMONEY COLLEGE」は2023年４月からの累計受講者数が15,000名超

名称	受講者数
じゅうろくMONEY COLLEGE	累計 15,914名
のぶながマネースタディ	累計　859名

- 地元の高校生からのアドバイスをもとに自社で制作した小学校高学年向け金融ボードゲーム「のぶながマネースタディ」活用し、楽しみながら金融やふるさとについて学ぶ場を継続して提供

≪「のぶながキッズマネーアカデミー2026 春」の開催 ≫

- 十六銀行では、2026年3月に、金融経済教育推進機構（J-FLEC）と共催で、小学生およびその保護者を対象とした金融教育イベントを開催

J-FLEC 金融経済教育推進機構

【十六カード】キャッシュレス化支援

- 当社が最高位スポンサーとして参画する「STATION Ai」に入居するスタートアップ企業向けに、「STATION Ai JCB Biz ONE カード」の発行を開始
- 通常は法人カードの発行が難しい設立間もないスタートアップ企業に対しても、円滑な資金決済手段を提供し、経営基盤の強化を支援

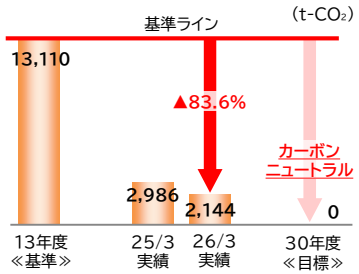


マテリアリティ　～環境保全と気候変動対策～

◆ 2026年3月期はGHG排出量は、2013年度比で83.6%削減し、2030年度のカーボンニュートラル達成に向け順調に進捗しています。
◆ 2025年12月にはCDP気候変動調査2025において、最高評価となる「Aリスト」に選定されました。

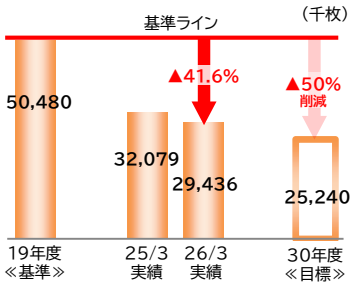
サステナビリティKPI　GHG排出量（2013年度比）

- 2026年3月時点のGHG排出量（Scope1, 2）は、基準とする2013年度比で83.6%削減
- 既に再生可能エネルギー由来の電力を導入済みの岐阜県店舗や事務センターなどに加え、2025年7月には愛知県店舗にも導入を拡大
- この結果、当社自社契約電力の再生可能エネルギー化を実現



サステナビリティKPI　紙使用量（2019年度比）

- 2026年3月期の紙使用量は、基準となる2019年度比で41.6%の削減と順調に推移
- 住宅ローン業務のペーパレス化と契約にかかる各種手続きの電子化を促進
- 営業店単位・個人単位で紙使用データの把握を開始し、更なる削減に取組む



CDP気候変動調査2025 最高評価「Aリスト」へ選定

- 2025年12月、環境情報の開示を世界的に推進するCDP(※)による2025年の気候変動調査において、最高評価となる「Aリスト」に選定

（※）世界で唯一の独立した環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体。世界で23,100社以上の企業がデータを開示しており、同調査では「A」から「D-」までの8段階で評価。

【十六銀行】地域企業のサステナビリティ支援

- 「事業性融資の推進等に関する法律（事業性融資推進法）」の施行に備え、企業の将来性や非財務情報をより適切に評価するべく、2026年4月より、ESG評価項目を組み入れた新たな「事業性評価」の取組みを開始
- 地域企業のGHG排出量の算定・削減目標設定などの脱炭素支援実績は順調に増加

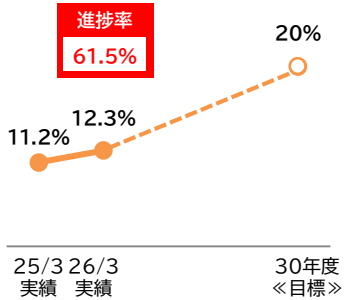
取扱実績	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	合計
カーボンニュートラル ナビゲーター	47件	91件	79件	135件	79件	431件
SBT(中小企業版)認定支援	2件	43件	109件	76件	84件	314件
脱炭素経営移行計画レビュー	2023年2月リリース		4件	3件	4件	11件
トリアネットゼロ	2023年8月リリース		161件	125件	64件	350件
カーボン・オフセット 認証取得支援	2024年3月リリース			6件	4件	10件

マテリアリティ　～多様な人材の活躍推進～

◆ 2026年3月の女性管理職比率は、前期比1.1ポイント上昇し、12.3%となりました。
◆ 2026年4月に「健康経営宣言」を制定し、社員の健康を支えるための「健康経営施策」を開始しています。

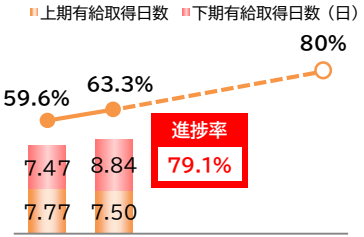
サステナビリティKPI　女性管理職比率

- 女性の管理職登用に向けた取組みを積極的に行い、2026年3月における女性管理職比率は12.3%に向上
- 女性の意識改革やリスキリングの機会を拡充し、自立的なキャリア意識を醸成
- 2025年度からは、法人営業のスキル定着をはかるリスキリングプログラムを展開
- 将来の管理職候補として、代理職への登用にも努める



サステナビリティKPI　有給休暇取得率

- 2026年3月期における有給休暇取得率は63. 3%と順調に推移
- 2026年3月期における男性社員の育児関連休暇(7日以上)取得率は100%
- 半日有給休暇の活用啓蒙に加え、時間単位有給休暇の導入などにより、更なるワークライフバランスの促進に取り組む

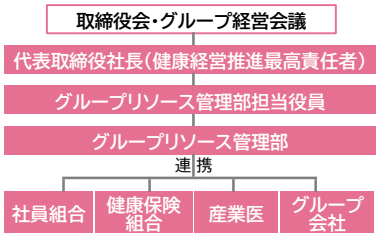


※25年3月期より連続休暇(4日or5日)含め算出

健康経営の推進

- グループ経営理念の実現に向けて、その原動力となる従業員の健康増進をはかるべく、2026年4月に「健康経営宣言」を新たに制定
- 健康投資の目的・効果を明確にした「健康経営戦略マップ」を策定し、健康経営の目標や2030年度に達成すべきKGIを設定
- 推進体制については、社長を最高責任者とし、取締役会などへの定期的な報告を実施
- 経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に7年連続で認定
- 社員の健康を支えるため2026年4月以降、下表の「健康経営施策」を開始

健康経営の目標
◆ 働きがいの向上
◆ 心身の健康保持・増進
◆ 働きやすく活力あふれる環境づくり



2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

＜健康経営施策＞

項目	取組内容
健康の保持・増進	人間ドックの受診料を被扶養者分も含めて会社が全額負担
ライフイベントに寄り添う支援	「社員向け進学サポートローン」を整備
柔軟な働き方の実現	1時間単位で取得可能な時間単位有給休暇制度を導入

マテリアリティ　～ガバナンスの高度化～

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 2026年3月期は「危機発生時における初動対応訓練」を9回実施しました。
◆ 「投資家との対話」については新規の投資家を含め54回の対話を実施し、内容の充実に取組みました。

サステナビリティKPI　危機発生時における初動対応訓練の実施

- 2026年3月期は9回（進捗率：450%）の初動対応訓練を実施

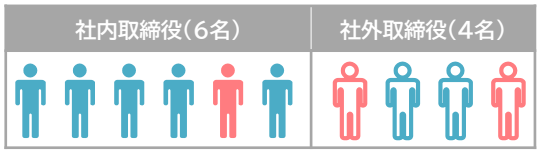
≪ サイバー攻撃演習　「金融ISAC FIRE 2025」 ≫

- サイバーセキュリティ事案の未然防止や被害拡大防止を目的に年2回の頻度で実施しており、担当役員、グループ会社社員、外部ベンダーなど約50名が参加



取締役会の構成

- 多様な知見または専門性を備えたバランスの取れた構成とするよう努める
- 経営の監督はもとより取締役会の意思決定の客観性および合理性を高めるため、全取締役の員数の3分の1以上を独立社外取締役とする
- 2024年6月、プロパーの女性を取締役執行役員に起用
  東海地区の地銀で初
- 2025年6月、十六銀行においてプロパーの女性を取締役常務執行役員に起用
  十六銀行で初







サステナビリティKPI　投資家との対話

- 2026年3月期は54回（進捗率：540%）と積極的に対話を実施し、内容を充実

種類	当社対応者	開催回数	テーマ	
1on1 ミーティング	社長・常務執行役員・グループ企画部担当部長	8 回	経営戦略等	44 回
	グループ企画部担当部長	46 回	議決権行使	10 回

【企業価値向上に資する情報開示】第5回日経統合報告書アワード「優秀賞」受賞

- 2026年2月、日本経済新聞社主催「第5回日経統合報告書アワード」において、当社の統合報告書2025が「優秀賞」を受賞
- 参加504社・団体のうち、地銀グループからは当社を含む3社が優秀賞を受賞

NIKKEI 日経統合報告書アワード
Integrated Report Award
統合報告書2025
“優秀賞”受賞

≪ 統合報告書2025（ディスクロージャー誌） ≫

地域総合金融サービスグループとして、「グループ総合力」や「異業種連携」を強みに、新たな価値の創出に挑む姿や、地域にとって重要なテーマに真摯に向き合いながら、お客さまの「一歩先を行く存在」を目指す姿勢などについて記載




ポケットに
いつも銀行を。
じゅうろくアプリ
New!
16FG
ベんリッス!
じゅうろくアプリス

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

2025年度 決算説明会＜資料編＞

[2026年3月期]

2026年5月26日

東証プライム・名証プレミア（7380）

目次

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

地域経済の現状

岐阜県・愛知県の経済環境	資料　4

経営指標等

収支概要/経営指標（十六FG連結）	資料　6
グループ会社の状況	資料　7
収支概要/経営指標（十六銀行単体）	資料　8
預金等残高(末残)	資料　9
貸出金残高(末残)①	資料１０
貸出金残高(末残)②	資料１１
業種別貸出金残高	資料１２
個人預り資産	資料１３
有価証券	資料１４
金利の状況①	資料１５
金利の状況②	資料１６
統合リスク管理の状況	資料１７
金融再生法開示債権残高/保全状況	資料１８
格付遷移の状況(先数ベース)	資料１９
格付遷移の状況(残高ベース)	資料２０
店舗ネットワーク(2026年3月31日現在)	資料２１

地域経済の現状

岐阜県・愛知県の経済環境

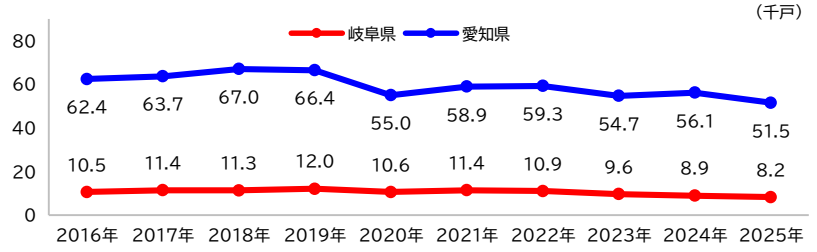
人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

■ 岐阜県・愛知県の概要

	時点	単位	岐阜県	愛知県
面積	2026年1月	㎢	10,621	5,173
人口(推計)	2025年9月	千人	1,897	7,453
県内総生産	2023年度	億円	83,862	460,910
新設着工住宅戸数	2025年	戸	8,162	51,482
月間有効求人倍率	2026年3月	倍	1.43	1.20

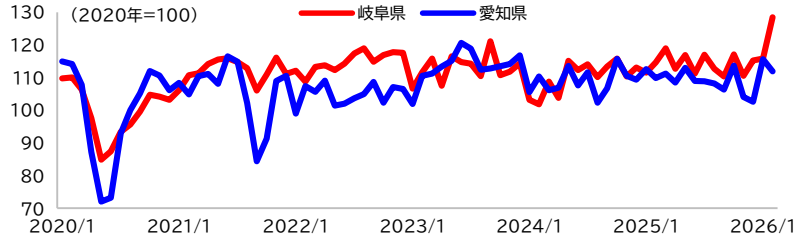
■ 住宅着工戸数

(国土交通省のデータを基に当社作成)



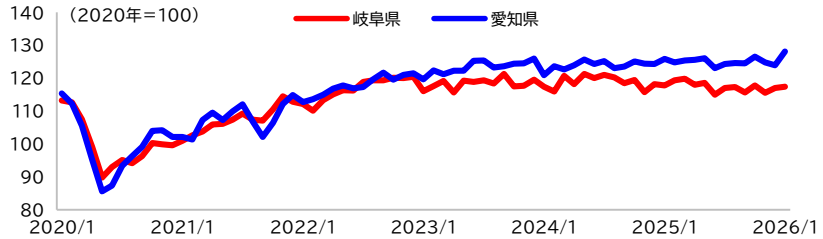
■ 鉱工業生産指数(季節調整済)

(岐阜県、愛知県のデータを基に当社作成)



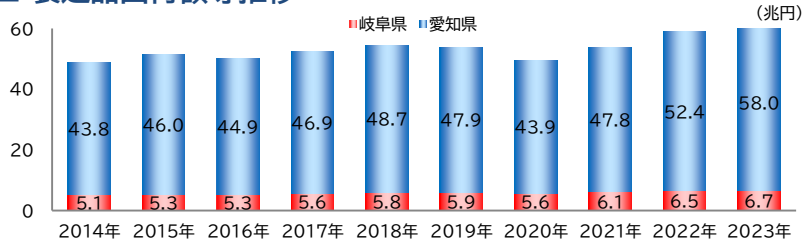
■ 景気動向指数(CI一致指数)

(岐阜県、愛知県のデータを基に当社作成)



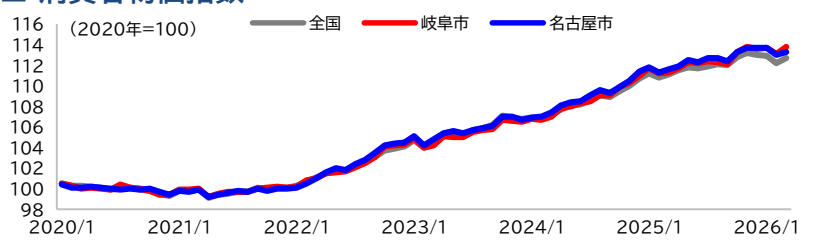
■ 製造品出荷額等推移

(経済産業省のデータを基に当社作成)



■ 消費者物価指数

(総務省統計局、岐阜県、愛知県のデータを基に当社作成)



経営指標等

収支概要/経営指標(十六FG連結)

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

	単位	2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3	中間期	2026/3	中間期	前期比
連結業務粗利益	億円	713	359	674	382	668	355	590	307	612	357	603	307	△ 9
連結コア業務粗利益	億円	712	345	782	378	745	403	733	364	768	379	871	417	103
資金利益	億円	505	252	543	266	511	266	528	264	544	273	621	301	77
役務取引等利益	億円	155	72	171	84	187	92	185	93	175	83	203	95	28
経費	億円	474	240	460	231	439	220	441	222	447	221	471	235	24
連結実質業務純益	億円	239	118	213	150	229	134	149	84	165	135	131	72	△ 34
連結コア業務純益	億円	238	104	321	146	306	182	292	141	321	158	399	181	78
経常利益	億円	246	118	267	150	272	155	279	140	312	159	427	168	115
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	147	75	171	103	186	103	193	95	208	103	273	114	65
与信関係費用	億円	42	28	28	21	16	5	9	8	21	24	25	5	4
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.93	9.65	10.52	9.87	10.54	10.67	10.81	10.72	11.23	10.87	11.53	11.53	0.30
連結ＲＯＥ ※当期または中間純利益ベース	%	3.98	4.16	4.36	5.18	4.73	5.29	4.61	4.75	4.81	4.75	6.16	5.22	1.35
連結修正ＯＨＲ	%	66.51	69.72	58.87	61.20	58.90	54.76	60.20	61.06	58.17	58.33	54.13	56.48	△ 4.04

※ 当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2022年3月期中間期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結決算の計数を記載しています。

グループ会社の状況

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

■ グループ会社の業績（十六銀行以外）

（百万円）

	十六総合研究所		十六TT証券		十六カード		十六リース		十六電算デジタルサービス		NOBUNAGAサクセション	
	26/3	前期比	26/3	前期比	26/3	前期比	26/3	前期比	26/3	前期比	26/3	前期比
コア業務粗利益	299	△ 36	2,857	△ 259	2,199	29	2,406	22	665	44	972	588
経費	281	△ 1	1,968	19	1,718	52	1,482	△ 88	617	△ 21	388	155
経常利益	31	△ 41	893	△ 294	379	△ 134	976	△ 89	52	60	574	432
当期純利益	19	△ 26	610	△ 201	257	227	672	801	48	159	379	284

（百万円）

	NOBUNAGAキャピタルビレッジ		カンダまちおこし		十六ビジネスサービス		十六信用保証	
	26/3	前期比	26/3	前期比	26/3	前期比	26/3	前期比
コア業務粗利益	165	111	90	17	399	7	2,538	△ 360
経費	85	27	79	△ 5	388	10	746	△ 66
経常利益	76	83	7	22	8	△ 4	1,239	△ 595
当期純利益	49	55	13	43	4	△ 4	871	△ 192

	連結子会社の合計（10社・十六銀行以外）	
	26/3	前期比
コア業務粗純益	12,593	162
経費	7,755	80
経常利益	4,238	△ 559
当期純利益	2,926	1,151
親会社株主に帰属する当期純利益	2,511	1,054

収支概要/経営指標(十六銀行単体)

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

	単位	2021/3	2021/3 中間期	2022/3	2022/3 中間期	2023/3	2023/3 中間期	2024/3	2024/3 中間期	2025/3	2025/3 中間期	2026/3	2026/3 中間期	前期比
業務粗利益	億円	623	318	575	332	579	306	499	259	509	305	499	254	△ 10
コア業務粗利益	億円	622	304	684	329	657	354	642	317	665	327	767	363	102
資金利益	億円	508	255	545	268	518	265	540	265	554	276	630	303	76
役務取引等利益	億円	98	45	111	55	126	62	125	62	115	53	134	60	19
経費	億円	407	207	394	197	371	187	373	188	381	188	409	203	28
実質業務純益	億円	215	111	180	135	208	119	125	71	128	116	89	50	△ 39
コア業務純益	億円	215	97	289	131	285	167	268	128	284	138	358	160	74
経常利益	億円	225	112	245	138	255	142	260	129	279	146	396	149	117
当期純利益	億円	141	75	173	100	179	95	187	89	209	98	259	104	50
与信関係費用	億円	41	27	25	19	14	5	5	7	10	16	18	2	8
自己資本比率 (国内基準)	%	9.35	9.05	9.34	9.28	9.35	9.46	9.67	9.55	10.02	9.69	10.09	10.32	0.07
ＲＯＥ ※当期または中間純利益ベース	%	4.03	4.40	4.83	5.36	5.17	5.59	5.08	5.02	5.47	5.09	6.70	5.43	1.23
修正ＯＨＲ	%	65.38	68.04	57.70	59.90	56.52	52.75	58.21	59.34	57.28	57.64	53.35	56.00	△ 3.93
預金等(平残)	億円	59,698	59,022	62,066	62,086	63,002	63,253	63,508	63,568	64,139	64,386	63,832	64,193	△ 307
貸出金(平残)	億円	44,464	44,087	45,168	45,109	46,056	45,592	47,581	47,287	49,275	48,627	50,320	50,127	1,045

預金等残高（末残）

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

■ 人格別残高の推移

（億円）

	2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3	中間期	2026/3	中間期	前期比
預金等残高	61,378	60,045	62,787	62,314	63,143	62,858	64,403	63,646	64,068	64,505	64,246	63,694	178
個 人	41,380	40,242	42,853	42,074	43,611	43,410	44,052	43,896	44,071	44,089	43,883	43,870	△ 188
法 人	17,363	16,791	17,346	17,237	17,249	16,979	17,885	17,190	17,722	18,102	17,675	17,323	△ 47
公 共	2,337	2,708	2,324	2,663	2,029	2,127	2,204	2,307	2,060	2,054	2,114	2,220	54
金 融	296	302	263	338	252	341	260	251	213	258	572	280	359

■ 地域別残高の推移

（億円）

	2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3	中間期	2026/3	中間期	前期比
預金等残高	61,378	60,045	62,787	62,314	63,143	62,858	64,403	63,646	64,068	64,505	64,246	63,694	178
岐阜県	44,850	43,785	46,054	45,609	46,311	46,090	47,002	46,445	46,728	47,294	46,735	46,592	7
愛知県	16,190	15,942	16,387	16,372	16,512	16,471	17,030	16,826	16,964	16,828	16,878	16,753	△ 86
三重県	104	105	105	104	102	108	104	103	102	105	98	98	△ 4
東京・大阪	233	211	239	227	215	188	265	270	273	277	536	250	263

貸出金残高(末残)①

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

■ 地域別残高の推移

(億円)

	2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3	中間期	2026/3	中間期	前期比
総貸出金残高	45,098	44,525	45,504	45,440	47,250	46,006	48,704	47,842	50,327	49,210	51,158	50,298	831
岐阜県	16,829	16,741	16,451	16,869	17,348	16,656	18,415	17,816	18,852	18,556	18,626	18,672	△ 226
愛知県	22,801	22,590	23,274	22,978	23,907	23,421	24,686	24,241	26,016	25,144	26,889	26,133	873
三重県	247	254	233	241	230	230	240	237	248	243	260	254	12
東京・大阪	5,220	4,938	5,545	5,351	5,764	5,698	5,362	5,547	5,209	5,266	5,383	5,238	174

■ 中小企業等貸出残高の推移

(億円)

	2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3	中間期	2026/3	中間期	前期比
中小企業等貸出残高	34,461	33,940	34,908	34,490	35,940	35,214	36,807	36,144	38,038	37,203	38,482	37,880	444
年率(%)	4.11	2.91	1.29	1.62	2.95	2.09	2.41	2.64	3.34	2.92	1.16	1.81	

貸出金残高(末残)②

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

■ 消費者ローン残高の推移

(億円)

			2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3	中間期	2026/3	中間期	前期比
消費者ローン残高			18,002	17,492	19,026	18,511	19,728	19,405	20,427	20,021	21,593	21,022	22,242	21,968	649
	うち住宅ローン		17,539	17,033	18,556	18,050	19,247	18,930	19,923	19,532	21,074	20,515	21,715	21,446	641
		岐阜県	5,215	5,094	5,433	5,325	5,590	5,510	5,694	5,627	5,897	5,819	5,979	5,945	82
		愛知県	12,271	11,886	13,068	12,672	13,600	13,365	14,168	13,847	15,110	14,631	15,666	15,432	556
		三重県	49	50	53	51	54	53	57	56	64	62	67	67	3
		その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0

業種別貸出金残高

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 業種別貸出金残高の推移

（百万円）

	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9	2026/3	前期比（2025/3比）
製造業	612,946	603,965	602,245	580,733	590,547	566,357	577,841	△ 12,706
農業、林業	4,788	4,648	4,924	4,826	4,853	4,750	4,620	△ 233
漁業	9	8	7	6	7	3	3	△ 4
鉱業、採石業、砂利採取業	6,321	6,264	6,379	3,814	2,883	2,799	2,810	△ 73
建設業	144,305	134,554	144,393	137,754	146,381	138,728	152,188	5,807
電気・ガス・熱供給・水道業	53,390	52,516	55,240	58,202	58,038	55,069	60,122	2,084
情報通信業	12,703	11,975	11,861	12,338	11,319	9,976	13,927	2,608
運輸業、郵便業	117,160	114,200	106,549	124,185	130,177	133,035	137,243	7,066
卸売業、小売業	285,383	275,045	279,569	280,366	281,657	272,856	275,728	△ 5,929
金融業、保険業	302,943	363,254	395,981	395,355	392,296	406,345	406,593	14,297
不動産業、物品賃貸業	490,298	489,658	507,218	513,886	527,654	522,359	529,887	2,233
学術研究、専門・技術サービス業	22,054	20,064	23,347	21,924	23,591	28,228	23,522	△ 69
宿泊業	15,219	14,683	14,638	14,754	14,837	14,548	14,730	△ 107
飲食業	18,832	17,856	17,120	16,564	16,533	15,612	17,944	1,411
生活関連サービス業、娯楽業	34,443	32,215	30,567	29,008	27,617	25,760	25,866	△ 1,751
教育、学習支援業	5,658	5,559	6,106	6,116	6,376	6,336	6,331	△ 45
医療・福祉	95,938	94,926	95,709	96,054	96,534	94,619	94,247	△ 2,287
その他のサービス	34,719	32,805	31,717	30,960	30,796	29,222	28,736	△ 2,060
地方公共団体	479,308	492,944	480,861	482,754	502,669	498,701	511,766	9,097
その他	1,988,621	2,017,149	2,056,055	2,111,482	2,167,995	2,204,560	2,231,783	63,788
合計	4,725,038	4,784,288	4,870,486	4,921,081	5,032,760	5,029,863	5,115,887	83,127

個人預り資産

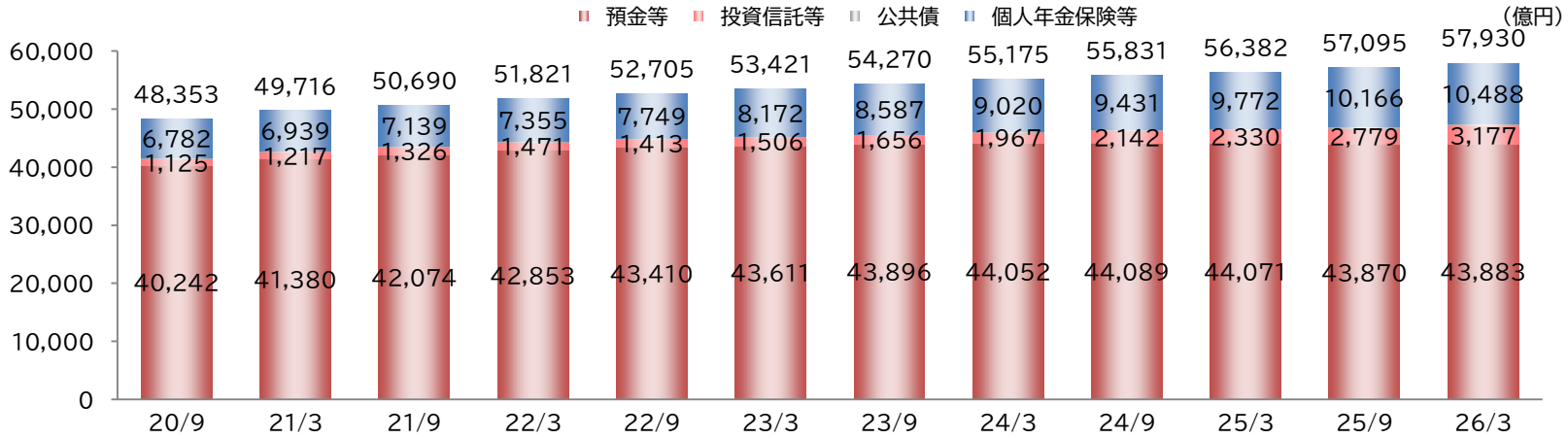
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 個人預り資産残高の推移

（億円）

	2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3	中間期	2026/3	中間期	前期比
預金等	41,380	40,242	42,853	42,074	43,611	43,410	44,052	43,896	44,071	44,089	43,883	43,870	△ 188
投資信託等	1,217	1,125	1,471	1,326	1,506	1,413	1,967	1,656	2,330	2,142	3,177	2,779	847
公共債	178	202	140	149	130	132	134	130	207	168	380	279	173
個人年金保険等	6,939	6,782	7,355	7,139	8,172	7,749	9,020	8,587	9,772	9,431	10,488	10,166	716
合計	49,716	48,353	51,821	50,690	53,421	52,705	55,175	54,270	56,382	55,831	57,930	57,095	1,548



有価証券

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 有価証券残高の推移

（億円）

	2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3	中間期	2026/3	中間期	前期比
有価証券残高	15,721	14,507	14,596	15,845	14,649	14,015	14,729	14,923	13,082	14,031	11,103	11,608	△ 1,979
株式	1,608	1,423	1,386	1,646	1,337	1,257	1,855	1,680	1,426	1,523	1,570	1,540	144
債券	10,296	9,392	10,272	10,026	10,272	9,993	10,006	9,980	9,604	9,975	7,583	8,164	△ 2,021
その他	3,817	3,691	2,936	4,172	3,040	2,764	2,868	3,263	2,051	2,532	1,949	1,902	△ 102

■ 有価証券評価損益の推移

（億円）

	2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3	中間期	2026/3	中間期	前期比
有価証券評価損益	837	759	689	932	403	301	913	545	397	579	782	756	385
株式	869	670	857	931	782	699	1,323	1,122	893	970	1,222	1,127	329
債券	△ 3	24	△ 72	23	△ 168	△ 145	△ 247	△ 293	△ 418	△ 285	△ 393	△ 322	25
その他	△ 27	64	△ 95	△ 23	△ 211	△ 252	△ 163	△ 283	△ 77	△ 104	△ 45	△ 48	32

■ 政策投資株式の推移

（億円）

	2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3	中間期	2026/3	中間期	前期比
政策投資株式（簿価ベース）残高	503	511	478	496	448	463	421	431	295	355	233	241	△ 62
政策投資株式（時価ベース） ＋みなし保有株式（時価ベース）残高	1,431	1,237	1,412	1,488	1,281	1,229	1,857	1,623	792	1,160	745	947	△ 47

金利の状況①

十六銀行単体

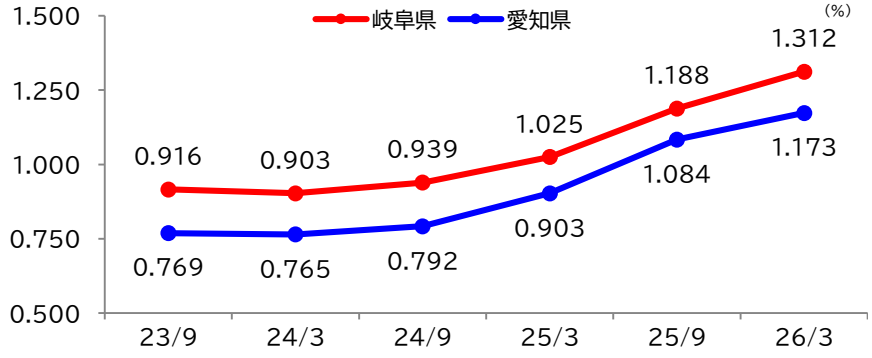
人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

■ 円貨貸出金の構成比(金利別)

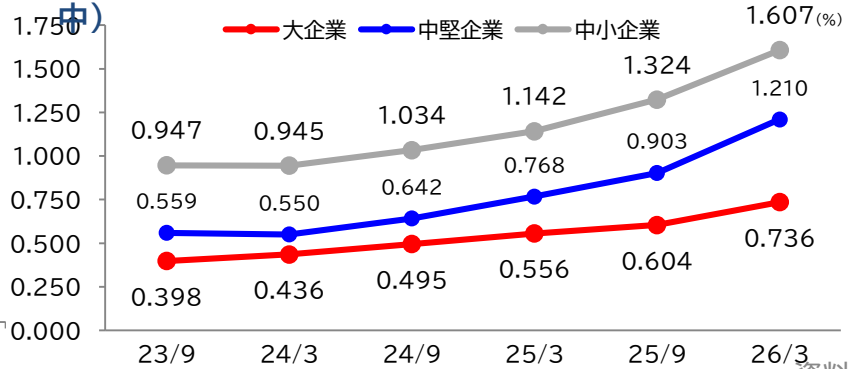
(億円)

			2023/9		2024/3		2024/9		2025/3		2025/9		2026/3		前期比
			末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	
変動金利貸出			27,241	57.1%	28,299	58.2%	29,170	59.4%	30,316	60.3%	30,653	61.0%	31,267	61.2%	951
	事業性〔公共含〕		12,052	25.3%	12,314	25.3%	12,306	25.0%	12,545	25.0%	12,214	24.3%	12,331	24.1%	△ 214
		(うち、短プラベース)	8,295	17.4%	8,534	17.6%	7,844	16.0%	7,776	15.5%	7,574	15.1%	7,572	14.8%	△ 204
		(うち、市場金利ベース)	3,757	7.9%	3,780	7.8%	4,462	9.1%	4,769	9.5%	4,639	9.2%	4,758	9.3%	△ 11
	個人ローン		15,189	31.8%	15,985	32.9%	16,863	34.3%	17,770	35.4%	18,439	36.7%	18,935	37.1%	1,165
固定金利貸出			20,375	42.7%	20,201	41.6%	19,870	40.4%	19,858	39.5%	19,497	38.8%	19,744	38.6%	△ 114
	事業性		15,543	32.6%	15,759	32.4%	15,711	32.0%	16,035	31.9%	15,967	31.8%	16,438	32.2%	403
	個人ローン		4,832	10.1%	4,442	9.1%	4,158	8.5%	3,822	7.6%	3,529	7.0%	3,306	6.5%	△ 516
その他(総合口座等)			92	0.2%	90	0.2%	87	0.2%	85	0.2%	81	0.2%	78	0.2%	△ 7
合計			47,708	100.0%	48,590	100.0%	49,128	100.0%	50,260	100.0%	50,232	100.0%	51,090	100.0%	830

■ 円貨貸出金約定レート(地域別・期末月中)



■ 円貨貸出金約定レート(企業規模別・期末月中)



金利の状況②

十六銀行単体

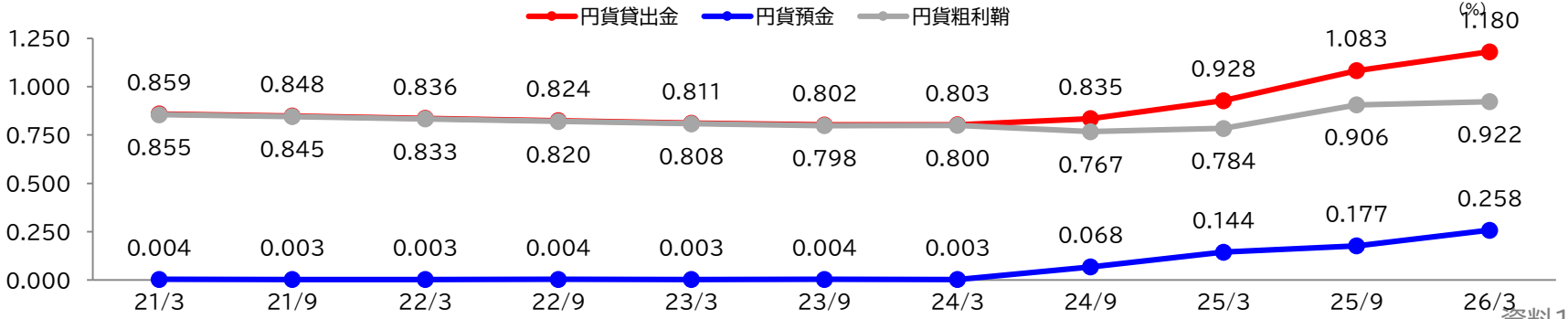
人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

■ 利鞘

(%)

		2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3	中間期	2026/3	中間期	前期比
資金運用利回	(A)	0.82	0.85	0.74	0.82	0.82	0.81	0.89	0.89	0.90	0.87	1.10	1.04	0.20
貸出金利回	(B)	0.87	0.87	0.84	0.85	0.82	0.83	0.80	0.80	0.85	0.81	1.07	1.02	0.22
有価証券利回		0.87	0.95	0.94	0.96	1.06	1.06	1.39	1.36	1.40	1.41	1.68	1.55	0.28
資金調達原価	(C)	0.63	0.66	0.51	0.55	0.53	0.48	0.62	0.63	0.67	0.64	0.81	0.79	0.14
預金等原価	(D)	0.68	0.70	0.63	0.63	0.59	0.59	0.59	0.59	0.65	0.60	0.82	0.79	0.17
預金等利回		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.02	0.18	0.16	0.13
経費率		0.68	0.70	0.63	0.63	0.58	0.58	0.58	0.59	0.59	0.58	0.64	0.63	0.05
預貸金利鞘	(B)-(D)	0.19	0.17	0.21	0.22	0.23	0.24	0.21	0.21	0.20	0.21	0.25	0.23	0.05
総資金利鞘	(A)-(C)	0.19	0.19	0.23	0.27	0.29	0.33	0.27	0.26	0.23	0.23	0.29	0.25	0.06

■ 円貨預貸金粗利鞘(月中約定)の推移

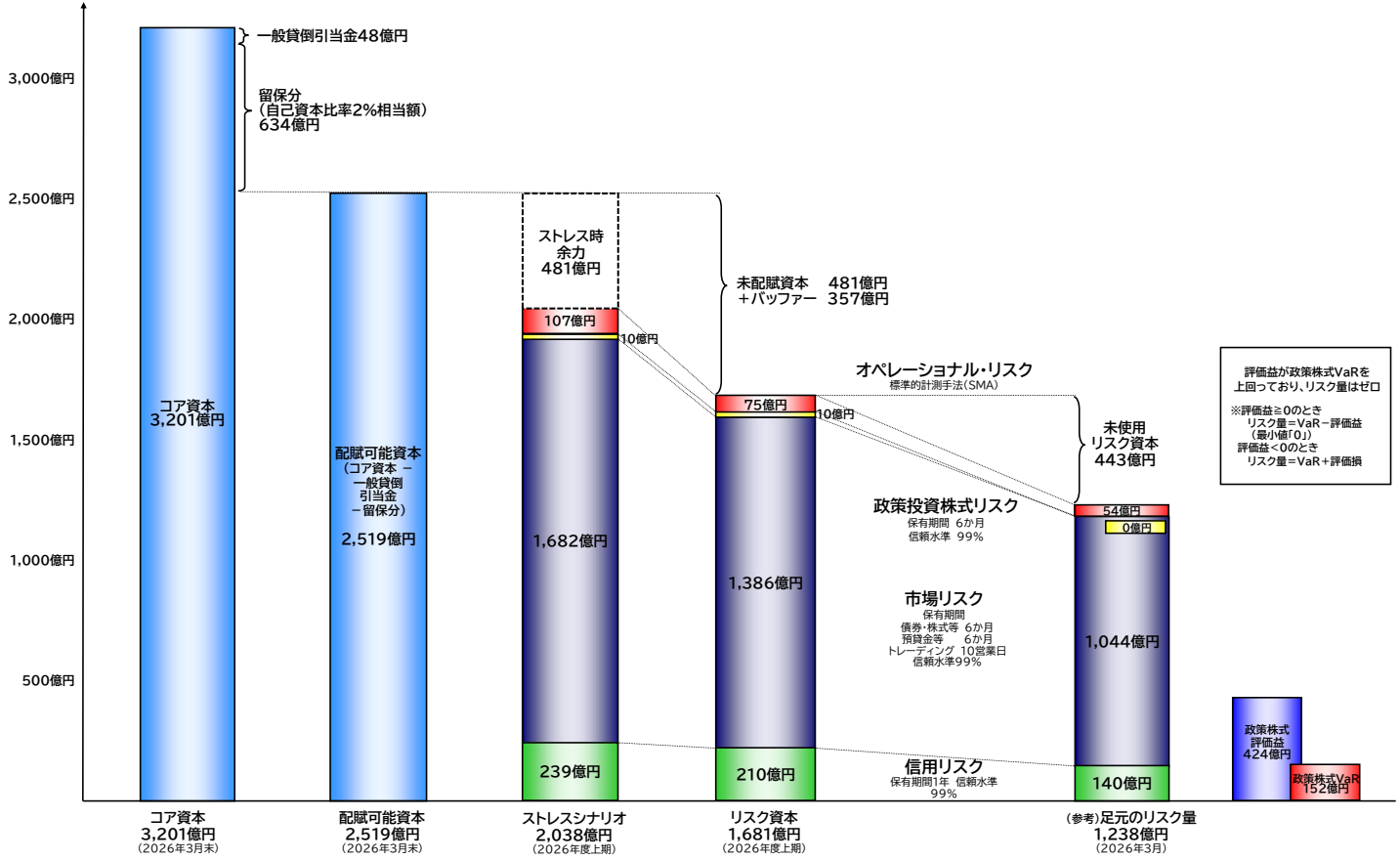


統合リスク管理の状況

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 統合リスク管理



金融再生法開示債権残高/保全状況

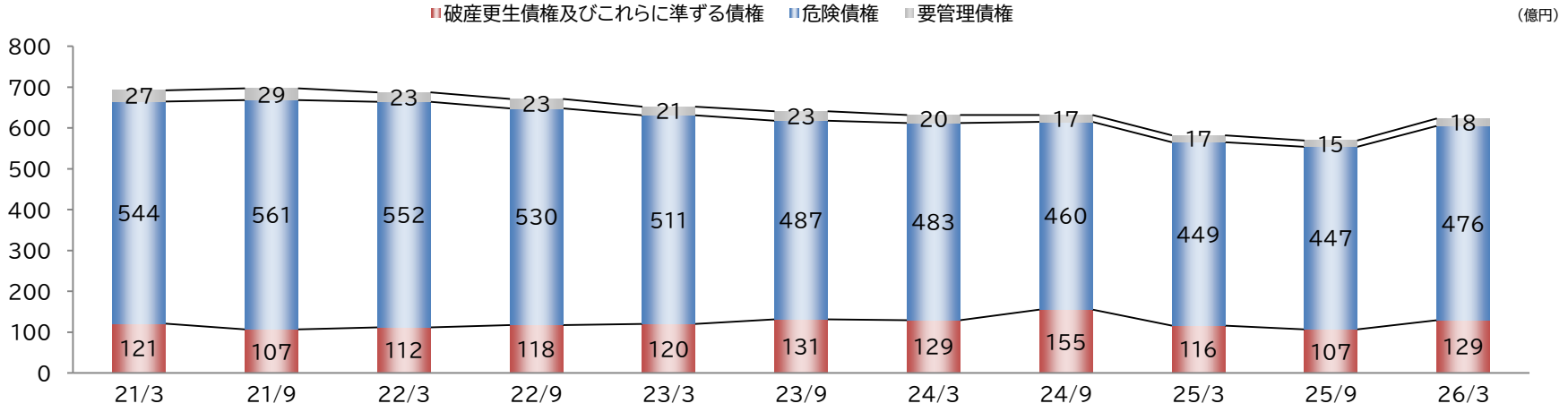
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

■ 不良債権額の推移（金融再生法ベース）

（億円）

	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3	25/9	26/3
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	121	107	112	118	120	131	129	155	116	107	129
危険債権	544	561	552	530	511	487	483	460	449	447	476
要管理債権	27	29	23	23	21	23	20	17	17	15	18
合計	693	697	687	671	652	641	632	632	582	569	622
総与信に占める割合	1.51%	1.50%	1.48%	1.43%	1.35%	1.31%	1.27%	1.26%	1.14%	1.11%	1.20%
開示債権に対するカバー率	85.25%	84.00%	83.70%	84.45%	85.58%	86.07%	86.65%	87.46%	87.66%	88.20%	84.15%



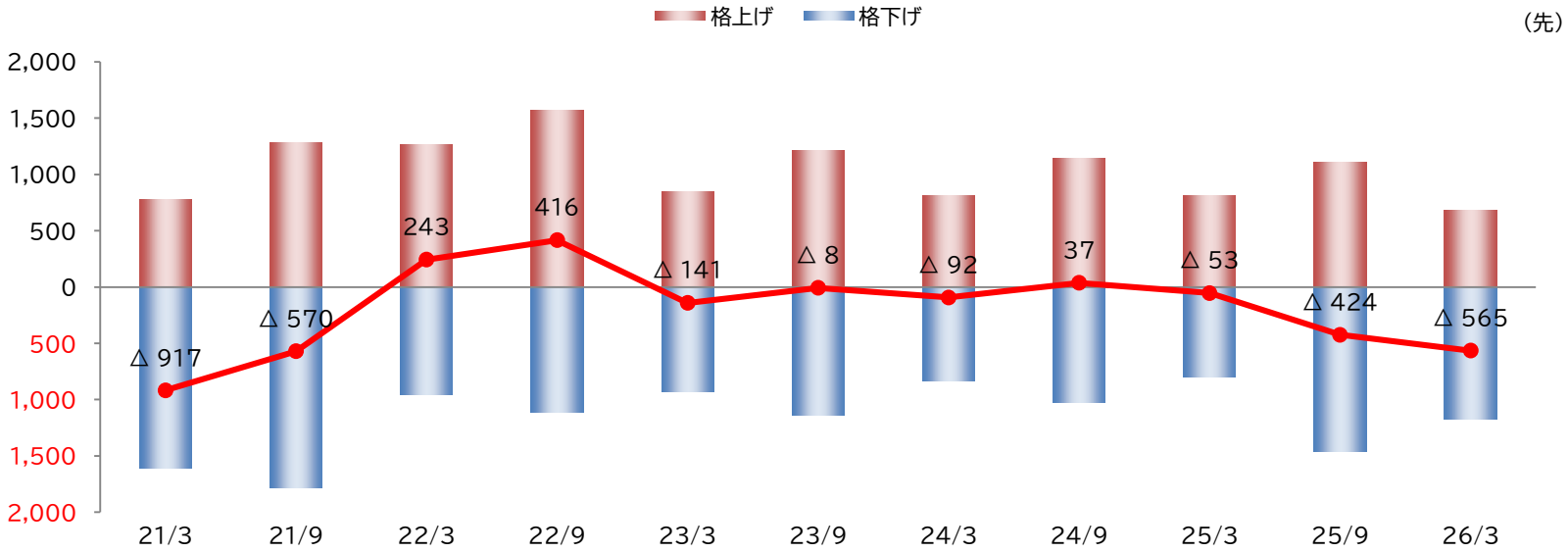
格付け遷移の状況（先数ベース）

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

（先）

	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3	25/9	26/3
格上げ	776	1,285	1,262	1,569	850	1,214	814	1,141	815	1,109	683
格下げ	1,608	1,788	959	1,113	930	1,140	838	1,025	795	1,463	1,171
デフォルト	85	67	60	40	61	82	68	79	73	70	77
増減	△ 917	△ 570	243	416	△ 141	△ 8	△ 92	37	△ 53	△ 424	△ 565



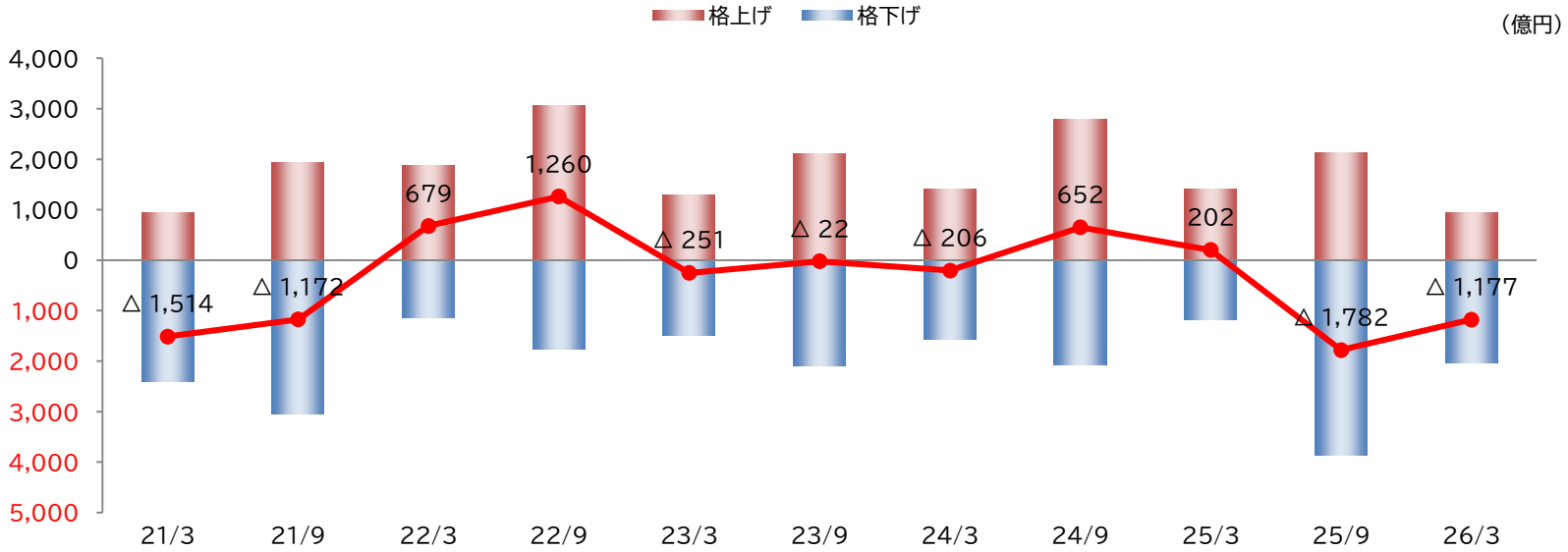
格付け遷移の状況（残高ベース）

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

（億円）

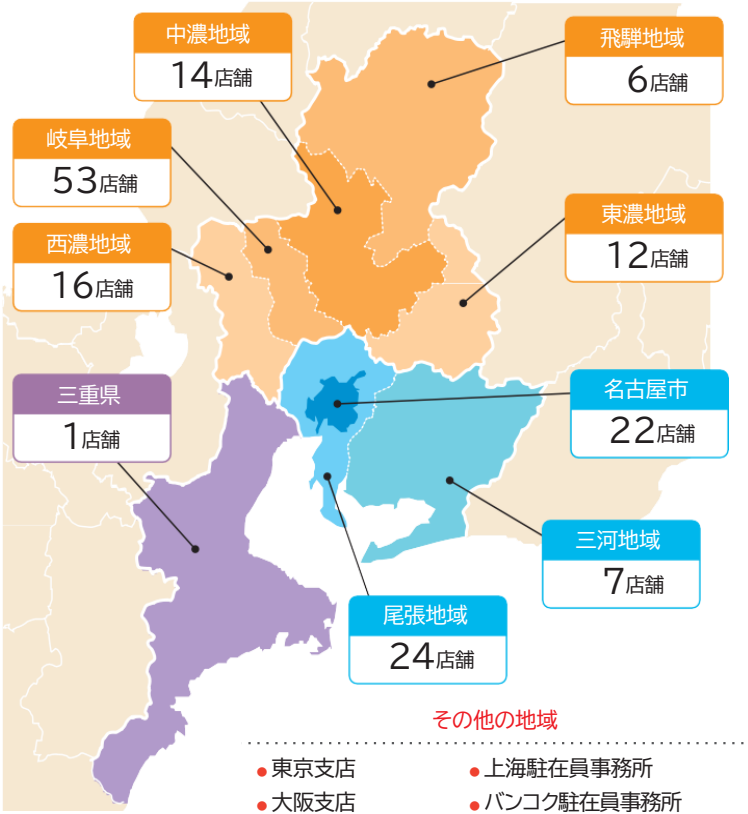
	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3	25/9	26/3
格上げ	952	1,931	1,876	3,062	1,290	2,114	1,411	2,793	1,414	2,135	957
格下げ	2,405	3,055	1,140	1,760	1,491	2,086	1,575	2,078	1,172	3,874	2,040
デフォルト	61	48	57	42	50	50	42	63	40	43	94
増減	△ 1,514	△ 1,172	679	1,260	△ 251	△ 22	△ 206	652	202	△ 1,782	△ 1,177



店舗ネットワーク（2026年3月31日現在）

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ



■ 店舗数

	店舗数	（うち出張所）	仮想店舗
岐阜県	101	（10）	3
愛知県	53	（1）	-
三重県	1	-	-
大阪府	1	-	-
東京都	1	-	-
合計	157	（11）	3

■ 岐阜県・愛知県のATM台数

	岐阜県	愛知県	合計
十六銀行	350	147	497
セブン銀行	255	1,344	1,599
イーネット	110	634	744
イオン銀行	111	411	522
ローソン銀行	169	613	782
合計	995	3,149	4,144

◆ 当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】
十六フィナンシャルグループ　グループ企画部
TEL：058－266－2511
FAX：058－262－2531
E-mail：16kouhou@juroku.co.jp